E

令和８年度

補正予算に関する説明書

（第４回市議会定例会）

令和８年１１月

浜　　松　　市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における２歳入、３歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（═══）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目　　次

1　一般会計

(1)　歳入歳出補正予算事項別明細書　…… 6 頁

(2)　給与費明細書　…… 61 頁

(3)　債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書　…… 68 頁

(4)　地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書　…… 84 頁

2　国民健康保険事業特別会計

(1)　歳入歳出補正予算事項別明細書　…… 89 頁

(2)　債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書　…… 94 頁

3　介護保険事業特別会計

(1)　債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書　…… 100 頁

4　後期高齢者医療事業特別会計

(1)　債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書　…… 106 頁

5　と畜場・市場事業特別会計

(1)　歳入歳出補正予算事項別明細書　…… 111 頁

(2)　給与費明細書　…… 116 頁

6　中央卸売市場事業特別会計

(1)　歳入歳出補正予算事項別明細書　…… 125 頁

(2)　給与費明細書　…… 130 頁

(3)　債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書　…… 136 頁

7　小型自動車競走事業特別会計
(1)　歳出補正予算事項別明細書　…… 141 頁
(2)　給与費明細書　…… 144 頁

8　駐車場事業特別会計
(1)　歳入歳出補正予算事項別明細書　…… 153 頁
(2)　給与費明細書　…… 158 頁

一　　般　　会　　計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	160,600,000	1,000,000	161,600,000
2 地方譲与税	3,688,000	－	3,688,000
3 利子割交付金	351,000	－	351,000
4 配当割交付金	1,237,000	－	1,237,000
5 株式等譲渡所得割交付金	2,313,000	－	2,313,000
6 分離課税所得割交付金	133,000	－	133,000
7 法人事業税交付金	2,623,000	－	2,623,000
8 地方消費税交付金	25,168,000	－	25,168,000
9 ゴルフ場利用税交付金	85,000	－	85,000
10 環境性能割交付金	22,000	－	22,000
11 軽油引取税交付金	3,838,000	－	3,838,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,000	－	342,000
13 地方特例交付金	5,187,380	－	5,187,380
14 地方交付税	47,101,321	－	47,101,321
15 交通安全対策特別交付金	306,000	－	306,000
16 分担金及び負担金	540,535	－	540,535
17 使用料及び手数料	4,581,177	－	4,581,177
18 国庫支出金	86,871,389	404,310	87,275,699
19 県支出金	26,589,631	2,617	26,592,248
20 財産収入	876,652	－	876,652
21 寄附金	3,018,181	341,490	3,359,671
22 繰入金	16,333,578	1,500,000	17,833,578
23 繰越金	1,710,824	234,183	1,945,007
24 諸収入	8,073,932	－	8,073,932
25 市債	45,492,400	393,400	45,885,800
歳　入　合　計	447,083,000	3,876,000	450,959,000

（歳　　出）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	961,931	38,435	1,000,366				38,435
2 総務費	46,635,611	640,739	47,276,350			53,426	587,313
3 民生費	148,468,769	620,481	149,089,250			280,000	340,481
4 衛生費	40,451,558	649,684	41,101,242	83,554	330,500	8,064	227,566
5 労働費	855,195	2,845	858,040				2,845
6 農林水産業費	6,587,175	47,505	6,634,680				47,505
7 商工費	9,889,337	28,409	9,917,746				28,409
8 土木費	65,166,125	162,585	65,328,710				162,585
9 消防費	13,297,194	259,716	13,556,910				259,716
10 教育費	73,393,345	1,425,601	74,818,946	323,373	62,900		1,039,328
11 災害復旧費	4,000,000	－	4,000,000				
12 公債費	37,176,760	－	37,176,760				
13 予備費	200,000	－	200,000				
歳出合計	447,083,000	3,876,000	450,959,000	406,927	393,400	341,490	2,734,183

2　歳　　入

款　　項　　目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 市税	160,600,000	1,000,000	161,600,000
1 市民税	81,068,000	1,000,000	82,068,000
1 個人	71,709,000	1,000,000	72,709,000

節		説　明
区　分	金　額	
	千円	
現年課税分	1,000,000	所得割額

款　　項　　目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	86,871,389	404,310	87,275,699
1 国庫負担金	64,590,850	323,373	64,914,223
4 教育費国庫負担金	9,401,508	323,373	9,724,881
2 国庫補助金	21,999,778	80,937	22,080,715
3 衛生費国庫補助金	2,814,462	80,937	2,895,399

節		説　　明
区　分	金　　額	
	千円	
義務教育費国庫負担金	323,373	職員人件費 ９５１，６８７千円の　１／３　３１７，２２９千円 再任用短時間勤務職員人件費 １８，１８９千円の　１／３　６，０６３千円 少人数学級対応講師人件費 ２４３千円の　１／３　８１千円
廃棄物処理施設整備事業費補助金	76,968	西部清掃工場更新事業費に対するもの
特定外来生物防除等対策事業交付金	3,969	生物多様性保全推進事業費 ３，６３０千円の　１０／１０　３，６３０千円 ６７９千円の　１／２　３３９千円

款　　項　　目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
19 県支出金	26,589,631	2,617	26,592,248
2 県補助金	6,703,573	2,617	6,706,190
3 衛生費県補助金	102,974	2,617	105,591

（歳　入）　19　県支出金

節		説　　明
区　分	金　　額	
	千円	
病院群輪番制 病院設備整備 事業費補助金	2,617	病院群輪番制病院設備整備費助成事業費 ３，９２５千円の　　２／　３

款　　項　　目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
21 寄附金	3,018,181	341,490	3,359,671
1 寄附金	3,018,181	341,490	3,359,671
2 民生費寄附金	27,000	280,000	307,000
3 衛生費寄附金	5,320	61,490	66,810

（歳　入）　21　寄附金

節		説　明
区　分	金　額	
	千円	
一般寄附金	280,000	法人からの寄附金
一般寄附金	61,490	篤志家からの寄附金

款　　項　　目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
22 繰入金	16,333,578	1,500,000	17,833,578
1 基金繰入金	16,053,805	1,500,000	17,553,805
1 財政調整基金繰入金	5,000,000	1,500,000	6,500,000

（歳　入）　22　繰入金

節		説　明
区　分	金　額	
	千円	
財政調整基金繰入金	1,500,000	財政調整基金からの繰入金

款　　項　　目	補 正 前 の 額	補　　正　　額	計
	千円	千円	千円
23 繰越金	1,710,824	234,183	1,945,007
1 繰越金	1,710,824	234,183	1,945,007
1 繰越金	1,710,824	234,183	1,945,007

（歳　入）　23　繰越金

節		説　明
区　分	金　額	
	千円	
前年度繰越金	234,183	

款　　項　　目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
25 市債	45,492,400	393,400	45,885,800
1 市債	45,492,400	393,400	45,885,800
3 衛生債	6,225,400	330,500	6,555,900
9 教育債	5,836,000	62,900	5,898,900
計	447,083,000	3,876,000	450,959,000

（歳　入）　25　市債

節		説明
区　分	金　額	
	千円	
斎場施設整備事業債	112,200	斎場施設整備事業費に充当するための借入金
廃棄物処理施設整備事業債	218,300	廃棄物処理施設整備事業費に充当するための借入金
小学校整備事業債	38,700	小学校整備事業費に充当するための借入金
中学校整備事業債	24,200	中学校整備事業費に充当するための借入金

3 歳　　出

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	961,931	38,435	1,000,366				38,435
1 議会費	961,931	38,435	1,000,366				38,435
1 議会総務費	758,142	34,677	792,819				34,677
2 議事費	96,306	1,890	98,196				1,890
3 調査法制費	107,483	1,868	109,351				1,868

（歳　出）　1　議会費

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		
1 報酬	3,468	1 人件費	9,670千円
2 給料	1,442	(1) 議員	6,965千円
3 職員手当等	4,601	(2) 会計年度任用職員	157千円
4 共済費	159	(3) 職員	2,227千円
10 需用費	1,421	(4) 再任用短時間勤務職員	321千円
17 備品購入費	23,586	2 議会総務運営経費	25,007千円
2 給料	1,065	1 人件費	1,890千円
3 職員手当等	707	(1) 職員	1,890千円
4 共済費	118		
2 給料	1,040	1 人件費	1,868千円
3 職員手当等	701	(1) 職員	1,868千円
4 共済費	127		

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 総務費	46,635,611	640,739	47,276,350			53,426	587,313
1 総務管理費	20,121,540	113,873	20,235,413			53,426	60,447
1 秘書管理費	217,761	3,814	221,575				3,814
2 人事管理費	1,857,851	18,062	1,875,913				18,062
3 職員厚生管理費	343,721	3,172	346,893				3,172
4 広聴広報費	374,501	5,748	380,249				5,748
5 文書行政費	177,378	4,086	181,464				4,086
6 財政管理費	5,081,765	6,027	5,087,792				6,027
7 会計管理費	486,501	7,531	494,032				7,531
8 アセットマネジメント推進費	2,135,662	9,938	2,145,600				9,938
9 調達費	234,807	5,474	240,281				5,474

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
2 給料	2,030	1 人件費	3,814千円
3 職員手当等	1,607	(1) 職員	3,814千円
4 共済費	177	ア　特別職	1,004千円
		イ　一般職員	2,810千円
1 報酬	5,568	1 人件費	18,062千円
2 給料	4,151	(1) 会計年度任用職員	8,642千円
3 職員手当等	7,488	(2) 職員	9,420千円
4 共済費	855		
1 報酬	864	1 人件費	3,172千円
2 給料	1,035	(1) 会計年度任用職員	1,346千円
3 職員手当等	1,084	(2) 職員	1,826千円
4 共済費	189		
1 報酬	1,152	1 人件費	5,748千円
2 給料	2,231	(1) 会計年度任用職員	1,796千円
3 職員手当等	2,039	(2) 職員	3,952千円
4 共済費	326		
1 報酬	576	1 人件費	4,086千円
2 給料	1,795	(1) 会計年度任用職員	899千円
3 職員手当等	1,482	(2) 職員	3,187千円
4 共済費	233		
2 給料	3,102	1 人件費	6,027千円
3 職員手当等	2,591	(1) 職員	6,027千円
4 共済費	334		
1 報酬	576	1 人件費	7,531千円
2 給料	3,733	(1) 会計年度任用職員	900千円
3 職員手当等	2,761	(2) 職員	6,631千円
4 共済費	461		
1 報酬	864	1 人件費	5,760千円
2 給料	2,426	(1) 会計年度任用職員	1,346千円
3 職員手当等	2,126	(2) 職員	4,414千円
4 共済費	344	2 庁舎等維持管理事業	4,178千円
14 工事請負費	4,178	(1) 庁舎等整備事業	4,178千円
1 報酬	384	1 人件費	5,474千円
2 給料	2,763	(1) 会計年度任用職員	602千円
3 職員手当等	2,007	(2) 職員	4,239千円

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 企画費	446,917	8,951	455,868				8,951
11 政策法務費	165,935	4,137	170,072				4,137
12 国際化推進費	452,233	3,149	455,382				3,149
13 ＵＤ・男女共同参画費	166,244	2,650	168,894				2,650
14 情報システム費	4,938,318	6,352	4,944,670				6,352
15 東京事務所費	108,102	1,719	109,821				1,719
16 市民協働推進費	1,149,184	3,735	1,152,919				3,735
17 中山間地域振興費	328,985	2,034	331,019				2,034
18 市民生活費	522,138	8,938	531,076			53,426	△44,488

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
4 共済費	320	(3) 再任用短時間勤務職員	633千円
2 給料	4,693	1 人件費	8,777千円
3 職員手当等	3,576	(1) 職員	8,777千円
4 共済費	508	2 遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業	174千円
7 報償費	143		
8 旅費	25		
13 使用料及び賃借料	6		
1 報酬	192	1 人件費	4,137千円
2 給料	2,153	(1) 会計年度任用職員	305千円
3 職員手当等	1,549	(2) 職員	3,832千円
4 共済費	243		
1 報酬	384	1 人件費	3,149千円
2 給料	1,457	(1) 会計年度任用職員	602千円
3 職員手当等	1,137	(2) 職員	2,547千円
4 共済費	171		
1 報酬	288	1 人件費	2,650千円
2 給料	1,249	(1) 会計年度任用職員	454千円
3 職員手当等	947	(2) 職員	1,875千円
4 共済費	166	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	96	1 人件費	6,352千円
2 給料	3,218	(1) 会計年度任用職員	157千円
3 職員手当等	2,666	(2) 職員	6,195千円
4 共済費	372		
1 報酬	110	1 人件費	1,719千円
2 給料	759	(1) 会計年度任用職員	178千円
3 職員手当等	750	(2) 職員	1,541千円
4 共済費	100		
1 報酬	480	1 人件費	3,735千円
2 給料	1,658	(1) 会計年度任用職員	750千円
3 職員手当等	1,367	(2) 職員	2,985千円
4 共済費	230		
1 報酬	96	1 人件費	2,034千円
2 給料	1,014	(1) 会計年度任用職員	157千円
3 職員手当等	787	(2) 職員	1,877千円
4 共済費	137		
1 報酬	1,632	1 人件費	8,938千円

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22 デジタル・スマートシティ推進費	329,239	5,912	335,151				5,912
23 ウエルネス推進費	97,250	2,444	99,694				2,444
2 中央区役所費	4,353,175	119,305	4,472,480				119,305
1 中央区役所費	4,353,175	119,305	4,472,480				119,305
3 浜名区役所費	2,021,923	49,587	2,071,510				49,587
1 浜名区役所費	2,021,923	49,587	2,071,510				49,587
4 天竜区役所費	1,640,958	39,173	1,680,131				39,173
1 天竜区役所費	1,640,958	39,173	1,680,131				39,173
5 文化振興費	4,136,826	5,501	4,142,327				5,501
1 創造都市・文化振興費	4,136,826	5,501	4,142,327				5,501
6 スポーツ振興費	4,803,266	5,121	4,808,387				5,121
1 スポーツ文化推進費	4,803,266	5,121	4,808,387				5,121
7 生涯学習費	4,568,708	23,235	4,591,943				23,235
2 文化財費	425,143	5,080	430,223				5,080

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
2 給料	3,519	(1) 会計年度任用職員	2,543千円
3 職員手当等	3,308	(2) 職員	5,762千円
4 共済費	479	(3) 再任用短時間勤務職員	633千円
2 給料	3,208	1 人件費	5,912千円
3 職員手当等	2,358	(1) 職員	5,912千円
4 共済費	346		
1 報酬	192	1 人件費	2,444千円
2 給料	1,167	(1) 会計年度任用職員	305千円
3 職員手当等	951	(2) 職員	1,818千円
4 共済費	134	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	32,640	1 人件費	119,305千円
2 給料	39,355	(1) 会計年度任用職員	50,669千円
3 職員手当等	40,993	(2) 職員	58,647千円
4 共済費	6,317	(3) 再任用短時間勤務職員	9,989千円
1 報酬	9,564	1 人件費	49,587千円
2 給料	19,662	(1) 会計年度任用職員	14,849千円
3 職員手当等	17,576	(2) 職員	31,612千円
4 共済費	2,785	(3) 再任用短時間勤務職員	3,126千円
1 報酬	4,128	1 人件費	39,173千円
2 給料	19,231	(1) 会計年度任用職員	6,413千円
3 職員手当等	13,572	(2) 職員	27,449千円
4 共済費	2,242	(3) 再任用短時間勤務職員	5,311千円
1 報酬	192	1 人件費	5,501千円
2 給料	2,813	(1) 会計年度任用職員	305千円
3 職員手当等	2,181	(2) 職員	4,875千円
4 共済費	315	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	192	1 人件費	5,121千円
2 給料	2,399	(1) 会計年度任用職員	305千円
3 職員手当等	2,258	(2) 職員	4,816千円
4 共済費	272		
1 報酬	768	1 人件費	5,080千円

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 図書館費	1,911,473	12,643	1,924,116				12,643
4 博物館費	265,253	3,538	268,791				3,538
5 美術館費	278,878	1,974	280,852				1,974
8 徴税費	3,911,137	276,155	4,187,292				276,155
1 税務総務費	953,463	212,353	1,165,816				212,353
2 市民税費	1,004,212	22,089	1,026,301				22,089
3 資産税費	1,261,495	23,210	1,284,705				23,210
4 収納対策費	691,967	18,503	710,470				18,503
10 選挙費	395,573	1,317	396,890				1,317
1 選挙費	395,573	1,317	396,890				1,317

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
2 給料	2,186	(1) 会計年度任用職員	1,197千円
3 職員手当等	1,817	(2) 職員	3,562千円
4 共済費	309	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	2,304	1 人件費	12,643千円
2 給料	5,249	(1) 会計年度任用職員	3,586千円
3 職員手当等	4,343	(2) 職員	8,424千円
4 共済費	747	(3) 再任用短時間勤務職員	633千円
1 報酬	672	1 人件費	3,538千円
2 給料	1,415	(1) 会計年度任用職員	1,047千円
3 職員手当等	1,239	(2) 職員	2,170千円
4 共済費	212	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	192	1 人件費	1,974千円
2 給料	877	(1) 会計年度任用職員	304千円
3 職員手当等	779	(2) 職員	1,670千円
4 共済費	126		
1 報酬	384	1 人件費	6,353千円
2 給料	3,325	(1) 会計年度任用職員	602千円
3 職員手当等	2,275	(2) 職員	5,430千円
4 共済費	369	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
22 償還金利子及び割引料	206,000	2 税務管理事業	206,000千円
		(1) 市税還付事業	206,000千円
1 報酬	1,500	1 人件費	22,089千円
2 給料	10,639	(1) 会計年度任用職員	2,331千円
3 職員手当等	8,732	(2) 職員	18,191千円
4 共済費	1,218	(3) 再任用短時間勤務職員	1,567千円
1 報酬	1,536	1 人件費	23,210千円
2 給料	12,036	(1) 会計年度任用職員	2,387千円
3 職員手当等	8,294	(2) 職員	18,008千円
4 共済費	1,344	(3) 再任用短時間勤務職員	2,815千円
1 報酬	2,016	1 人件費	18,503千円
2 給料	8,887	(1) 会計年度任用職員	3,134千円
3 職員手当等	6,471	(2) 職員	14,736千円
4 共済費	1,129	(3) 再任用短時間勤務職員	633千円
2 給料	740	1 人件費	1,317千円
3 職員手当等	488	(1) 職員	1,317千円

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 人事委員会費	145,693	3,341	149,034				3,341
1 人事委員会費	145,693	3,341	149,034				3,341
13 監査委員費	175,661	4,131	179,792				4,131
1 監査費	161,025	4,131	165,156				4,131

（歳　出）　2　総務費

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
4 共済費	89		
1 報酬	384	1 人件費	3,341千円
2 給料	1,487	(1) 会計年度任用職員	602千円
3 職員手当等	1,279	(2) 職員	2,739千円
4 共済費	191		
2 給料	2,316	1 人件費	4,131千円
3 職員手当等	1,560	(1) 監査委員	162千円
4 共済費	255	(2) 職員	3,648千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	321千円

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 民生費	148,468,769	620,481	149,089,250			280,000	340,481
1 社会福祉費	36,628,483	167,183	36,795,666				167,183
1 社会福祉総務費	5,040,919	135,984	5,176,903				135,984
2 国民年金費	354,702	10,112	364,814				10,112
3 障害者更生相談所費	82,354	2,774	85,128				2,774
4 障害者政策費	1,370,504	6,069	1,376,573				6,069
5 障害者支援費	25,546,405	6,168	25,552,573				6,168
6 老人福祉費	4,233,599	6,076	4,239,675				6,076
2 児童福祉費	69,688,059	429,412	70,117,471			280,000	149,412
1 こども若者政策費	527,146	5,242	532,388				5,242
3 こども保護対策費	545,205	7,289	552,494				7,289
5 家庭福祉費	23,253,432	280,852	23,534,284			280,000	852

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		
1 報酬	26,076	1 人件費	135,984千円
2 給料	52,530	(1) 会計年度任用職員	40,526千円
3 職員手当等	49,754	(2) 職員	92,332千円
4 共済費	7,624	(3) 再任用短時間勤務職員	3,126千円
1 報酬	1,344	1 人件費	10,112千円
2 給料	4,576	(1) 会計年度任用職員	2,090千円
3 職員手当等	3,571	(2) 職員	8,022千円
4 共済費	621		
1 報酬	288	1 人件費	2,774千円
2 給料	1,283	(1) 会計年度任用職員	453千円
3 職員手当等	1,028	(2) 職員	2,321千円
4 共済費	175		
1 報酬	672	1 人件費	6,069千円
2 給料	2,576	(1) 会計年度任用職員	1,048千円
3 職員手当等	2,480	(2) 職員	5,021千円
4 共済費	341		
1 報酬	864	1 人件費	6,168千円
2 給料	2,557	(1) 会計年度任用職員	1,345千円
3 職員手当等	2,398	(2) 職員	4,823千円
4 共済費	349		
1 報酬	768	1 人件費	6,076千円
2 給料	2,620	(1) 会計年度任用職員	1,196千円
3 職員手当等	2,332	(2) 職員	4,880千円
4 共済費	356		
1 報酬	696	1 人件費	5,242千円
2 給料	2,211	(1) 会計年度任用職員	1,088千円
3 職員手当等	2,037	(2) 職員	4,154千円
4 共済費	298		
1 報酬	768	1 人件費	7,289千円
2 給料	3,312	(1) 会計年度任用職員	1,198千円
3 職員手当等	2,782	(2) 職員	6,091千円
4 共済費	427		
10 需用費	104	1 ひとり親家庭等支援事業	280,852千円
11 役務費	748	(1) ひとり親家庭等支援金支給事業	280,852千円

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 児童相談所費	2,581,830	21,198	2,603,028				21,198
7 保育支援費	29,890,999	10,957	29,901,956				10,957
8 保育運営費	3,657,160	103,874	3,761,034				103,874
3 生活保護費	14,119,129	14,971	14,134,100				14,971
1 生活保護運営費	14,119,129	14,971	14,134,100				14,971
8 介護保険費	11,696,599	8,915	11,705,514				8,915
1 介護保険事業費	11,696,599	8,915	11,705,514				8,915

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		
19 扶助費	280,000		
1 報酬	768	1 人件費	21,198千円
2 給料	9,697	(1) 会計年度任用職員	1,200千円
3 職員手当等	9,596	(2) 職員	19,362千円
4 共済費	1,137	(3) 再任用短時間勤務職員	636千円
1 報酬	1,884	1 人件費	10,957千円
2 給料	4,416	(1) 会計年度任用職員	2,927千円
3 職員手当等	4,049	(2) 職員	7,397千円
4 共済費	608	(3) 再任用短時間勤務職員	633千円
1 報酬	19,224	1 人件費	103,874千円
2 給料	42,719	(1) 会計年度任用職員	29,826千円
3 職員手当等	35,997	(2) 職員	71,233千円
4 共済費	5,934	(3) 再任用短時間勤務職員	2,815千円
12 委託料	14,971	1 生活保護デジタル運営経費	14,971千円
1 報酬	1,440	1 人件費	8,915千円
2 給料	3,761	(1) 会計年度任用職員	2,240千円
3 職員手当等	3,195	(2) 職員	6,354千円
4 共済費	519	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 衛生費	40,451,558	649,684	41,101,242	83,554	330,500	8,064	227,566
1 保健衛生費	12,735,648	218,582	12,954,230	2,617	112,200	8,064	95,701
1 健康医療総務費	1,471,216	13,078	1,484,294	2,617			10,461
2 精神保健福祉センター費	232,689	4,408	237,097				4,408
3 看護専門学校費	296,058	6,279	302,337				6,279
4 斎場費	2,519,061	120,972	2,640,033		112,200		8,772
5 墓園費	186,143	8,064	194,207			8,064	
6 保健衛生検査費	740,930	9,975	750,905				9,975
9 成人保健費	5,155,130	54,221	5,209,351				54,221
11 市立病院政策事業費	52,521	1,585	54,106				1,585
2 保健所費	4,095,587	23,402	4,118,989				23,402
1 保健所運営総務費	366,224	9,364	375,588				9,364

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
1 報酬	672	1 人件費	9,153千円
2 給料	4,558	(1) 会計年度任用職員	1,058千円
3 職員手当等	3,427	(2) 職員	7,152千円
4 共済費	496	(3) 再任用短時間勤務職員	943千円
18 負担金補助及び交付金	3,925	2 救急医療事業	3,925千円
		(1) 病院群輪番制病院設備整備費助成事業（補助金）	3,925千円
1 報酬	576	1 人件費	4,408千円
2 給料	1,972	(1) 会計年度任用職員	902千円
3 職員手当等	1,605	(2) 職員	3,506千円
4 共済費	255		
1 報酬	672	1 人件費	6,279千円
2 給料	2,873	(1) 会計年度任用職員	1,052千円
3 職員手当等	2,350	(2) 職員	5,227千円
4 共済費	384		
12 委託料	120,972	1 斎場再編・整備事業	115,576千円
		(1) 浜松・雄踏斎場再整備事業	115,576千円
		2 斎場デジタル運営経費	5,396千円
21 補償、補填及び賠償金	8,064	1 墓園等整備・管理事業	8,064千円
		(1) 墓園等運営事業	8,064千円
1 報酬	1,056	1 人件費	9,975千円
2 給料	4,765	(1) 会計年度任用職員	1,658千円
3 職員手当等	3,540	(2) 職員	7,995千円
4 共済費	614	(3) 再任用短時間勤務職員	322千円
1 報酬	8,028	1 人件費	54,221千円
2 給料	23,143	(1) 会計年度任用職員	12,484千円
3 職員手当等	19,932	(2) 職員	40,480千円
4 共済費	3,118	(3) 再任用短時間勤務職員	1,257千円
1 報酬	96	1 人件費	1,585千円
2 給料	775	(1) 会計年度任用職員	157千円
3 職員手当等	615	(2) 職員	1,428千円
4 共済費	99		
1 報酬	576	1 人件費	9,364千円
2 給料	4,823	(1) 会計年度任用職員	901千円
3 職員手当等	3,411	(2) 職員	7,830千円

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 感染症対策費	3,352,877	4,565	3,357,442				4,565
3 生活衛生費	209,059	6,250	215,309				6,250
5 動物愛護教育センター費	149,810	3,223	153,033				3,223
3 清掃費	16,348,021	385,091	16,733,112	76,968	218,300		89,823
1 廃棄物処理施設費	8,867,305	342,193	9,209,498	76,968	218,300		46,925
2 一般廃棄物対策費	1,841,327	8,537	1,849,864				8,537
3 平和清掃事業所費	2,052,659	18,140	2,070,799				18,140
4 天竜清掃事業所費	3,384,744	16,221	3,400,965				16,221
4 環境費	2,052,348	20,690	2,073,038	3,969			16,721
1 環境政策推進費	156,719	7,398	164,117	3,969			3,429

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
4 共済費	554	(3) 再任用短時間勤務職員	633千円
1 報酬	768	1 人件費	4,565千円
2 給料	1,882	(1) 会計年度任用職員	1,197千円
3 職員手当等	1,640	(2) 職員	3,368千円
4 共済費	275		
1 報酬	672	1 人件費	6,250千円
2 給料	2,908	(1) 会計年度任用職員	1,050千円
3 職員手当等	2,289	(2) 職員	5,200千円
4 共済費	381		
1 報酬	576	1 人件費	3,223千円
2 給料	1,344	(1) 会計年度任用職員	903千円
3 職員手当等	1,119	(2) 職員	1,687千円
4 共済費	184	(3) 再任用短時間勤務職員	633千円
1 報酬	96	1 人件費	3,785千円
2 給料	2,165	(1) 会計年度任用職員	157千円
3 職員手当等	1,284	(2) 職員	2,995千円
4 共済費	240	(3) 再任用短時間勤務職員	633千円
14 工事請負費	338,408	2 西部清掃工場更新事業	338,408千円
1 報酬	576	1 人件費	8,324千円
2 給料	4,124	(1) 会計年度任用職員	901千円
3 職員手当等	3,121	(2) 職員	7,423千円
4 共済費	503	2 国庫支出金等精算返還金	213千円
22 償還金利子及び割引料	213		
1 報酬	864	1 人件費	18,140千円
2 給料	9,825	(1) 会計年度任用職員	1,345千円
3 職員手当等	6,371	(2) 職員	13,793千円
4 共済費	1,080	(3) 再任用短時間勤務職員	3,002千円
1 報酬	960	1 人件費	16,221千円
2 給料	8,447	(1) 会計年度任用職員	1,502千円
3 職員手当等	5,891	(2) 職員	12,014千円
4 共済費	923	(3) 再任用短時間勤務職員	2,705千円
1 報酬	96	1 人件費	3,089千円
2 給料	1,653	(1) 会計年度任用職員	157千円
3 職員手当等	1,150	(2) 職員	2,932千円

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 産業廃棄物対策費	150,934	4,322	155,256				4,322
3 環境保全費	198,679	4,213	202,892				4,213
5 カーボンニュートラル推進費	1,446,113	4,757	1,450,870				4,757
6 と畜場・市場費	387,903	1,919	389,822				1,919
1 と畜場・市場事業費	387,903	1,919	389,822				1,919

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
4 共済費	190	2 生物多様性保全事業	4,309千円
10 需用費	679	(1) 生物多様性保全推進事業	4,309千円
12 委託料	3,630		
1 報酬	288	1 人件費	4,322千円
2 給料	2,223	(1) 会計年度任用職員	454千円
3 職員手当等	1,533	(2) 職員	3,547千円
4 共済費	278	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	96	1 人件費	4,213千円
2 給料	2,286	(1) 会計年度任用職員	157千円
3 職員手当等	1,559	(2) 職員	4,056千円
4 共済費	272		
1 報酬	576	1 人件費	4,757千円
2 給料	1,925	(1) 会計年度任用職員	902千円
3 職員手当等	2,000	(2) 職員	3,855千円
4 共済費	256		
27 繰出金	1,919	1 と畜場・市場事業特別会計繰出金	1,919千円

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 労働費	855,195	2,845	858,040				2,845
1 労働諸費	855,195	2,845	858,040				2,845
1 労働・雇用事業費	855,195	2,845	858,040				2,845

（歳　出）　5　労働費

節		説　明
区　分	金　額	
	千円	
2 給料	1,485	1 人件費　2,845千円
3 職員手当等	1,194	(1) 職員　2,845千円
4 共済費	166	

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 農林水産業費	6,587,175	47,505	6,634,680				47,505
1 農業費	1,888,489	35,301	1,923,790				35,301
1 農業委員会費	247,937	5,737	253,674				5,737
2 農業政策推進費	422,967	4,901	427,868				4,901
3 農業振興費	1,058,262	20,771	1,079,033				20,771
4 農地利用費	159,323	3,892	163,215				3,892
3 農地費	2,973,094	7,484	2,980,578				7,484
1 農業農村振興推進費	2,973,094	7,484	2,980,578				7,484
4 林業費	1,510,513	4,720	1,515,233				4,720
1 林業振興費	1,510,513	4,720	1,515,233				4,720

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
2 給料	3,258	1 人件費	5,737千円
3 職員手当等	2,119	(1) 職員	5,416千円
4 共済費	360	(2) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	192	1 人件費	4,901千円
2 給料	2,568	(1) 会計年度任用職員	305千円
3 職員手当等	1,853	(2) 職員	4,275千円
4 共済費	288	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	576	1 人件費	7,304千円
2 給料	3,495	(1) 会計年度任用職員	901千円
3 職員手当等	2,792	(2) 職員	6,082千円
4 共済費	441	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
7 報償費	8,265	2 生産・経営基盤強化事業	8,265千円
18 負担金補助及び交付金	5,202	(1) 農作物被害対策支援事業	8,265千円
		3 農産物生産振興事業	5,202千円
		(1) 生産振興活動支援事業	5,202千円
1 報酬	672	1 人件費	3,892千円
2 給料	1,477	(1) 会計年度任用職員	1,049千円
3 職員手当等	1,523	(2) 職員	2,843千円
4 共済費	220		
1 報酬	576	1 人件費	7,484千円
2 給料	3,724	(1) 会計年度任用職員	900千円
3 職員手当等	2,732	(2) 職員	5,951千円
4 共済費	452	(3) 再任用短時間勤務職員	633千円
1 報酬	288	1 人件費	4,720千円
2 給料	2,276	(1) 会計年度任用職員	454千円
3 職員手当等	1,863	(2) 職員	4,266千円
4 共済費	293		

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 商工費	9,889,337	28,409	9,917,746				28,409
1 商工費	9,889,337	28,409	9,917,746				28,409
4 産業振興費	1,662,822	11,193	1,674,015				11,193
5 まちなか政策費	202,220	1,776	203,996				1,776
6 スタートアップ推進費	544,338	3,352	547,690				3,352
7 企業立地推進費	4,562,606	4,768	4,567,374				4,768
8 観光・シティプロモーション振興費	2,709,151	7,320	2,716,471				7,320

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
1 報酬	384	1 人件費	11,193千円
2 給料	5,956	(1) 会計年度任用職員	602千円
3 職員手当等	4,286	(2) 職員	10,270千円
4 共済費	567	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
2 給料	978	1 人件費	1,776千円
3 職員手当等	682	(1) 職員	1,776千円
4 共済費	116		
1 報酬	96	1 人件費	3,352千円
2 給料	1,626	(1) 会計年度任用職員	157千円
3 職員手当等	1,440	(2) 職員	3,195千円
4 共済費	190		
1 報酬	96	1 人件費	4,768千円
2 給料	2,668	(1) 会計年度任用職員	157千円
3 職員手当等	1,700	(2) 職員	4,290千円
4 共済費	304	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	576	1 人件費	7,320千円
2 給料	3,604	(1) 会計年度任用職員	900千円
3 職員手当等	2,755	(2) 職員	6,420千円
4 共済費	385		

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 土木費	65,166,125	162,585	65,328,710				162,585
1 土木管理費	4,642,233	26,257	4,668,490				26,257
1 技術監理費	227,096	5,521	232,617				5,521
2 建築行政費	920,109	8,722	928,831				8,722
3 公共建築費	3,495,028	12,014	3,507,042				12,014
2 道路橋りょう費	36,776,645	77,109	36,853,754				77,109
1 道路企画費	15,231,240	67,322	15,298,562				67,322
2 道路保全費	19,894,669	9,787	19,904,456				9,787
3 河川費	4,699,658	4,490	4,704,148				4,490
2 河川費	4,674,416	4,490	4,678,906				4,490
5 都市計画費	11,843,390	49,533	11,892,923				49,533
1 都市計画総務費	402,933	5,685	408,618				5,685
2 土地政策費	215,985	6,894	222,879				6,894

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
1 報酬	576	1 人件費	5,521千円
2 給料	2,720	(1) 会計年度任用職員	901千円
3 職員手当等	1,883	(2) 職員	3,987千円
4 共済費	342	(3) 再任用短時間勤務職員	633千円
1 報酬	384	1 人件費	8,722千円
2 給料	4,694	(1) 会計年度任用職員	602千円
3 職員手当等	3,091	(2) 職員	7,799千円
4 共済費	553	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	384	1 人件費	12,014千円
2 給料	6,310	(1) 会計年度任用職員	602千円
3 職員手当等	4,614	(2) 職員	11,412千円
4 共済費	706		
1 報酬	3,744	1 人件費	67,322千円
2 給料	33,414	(1) 会計年度任用職員	5,817千円
3 職員手当等	26,374	(2) 職員	57,132千円
4 共済費	3,790	(3) 再任用短時間勤務職員	4,373千円
1 報酬	480	1 人件費	9,787千円
2 給料	4,817	(1) 会計年度任用職員	752千円
3 職員手当等	3,912	(2) 職員	9,035千円
4 共済費	578		
1 報酬	192	1 人件費	4,490千円
2 給料	2,398	(1) 会計年度任用職員	304千円
3 職員手当等	1,623	(2) 職員	4,186千円
4 共済費	277		
1 報酬	192	1 人件費	5,685千円
2 給料	2,932	(1) 会計年度任用職員	305千円
3 職員手当等	2,239	(2) 職員	5,380千円
4 共済費	322		
1 報酬	480	1 人件費	6,894千円
2 給料	3,406	(1) 会計年度任用職員	750千円
3 職員手当等	2,585	(2) 職員	6,144千円
4 共済費	423		

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 盛土対策費	210,010	2,410	212,420				2,410
4 交通政策推進費	954,159	4,102	958,261				4,102
5 市街地整備事業費	4,572,876	9,225	4,582,101				9,225
8 緑化推進費	701,930	4,786	706,716				4,786
9 公園事業費	491,958	3,744	495,702				3,744
10 公園管理費	2,229,061	3,790	2,232,851				3,790
11 動物園費	825,776	8,897	834,673				8,897
6 住宅費	1,620,367	5,196	1,625,563				5,196
1 住宅費	1,543,718	5,196	1,548,914				5,196

（歳　出）　8　土木費

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
2 給料	1,316	1 人件費	2,410千円
3 職員手当等	948	(1) 職員	2,410千円
4 共済費	146		
2 給料	2,231	1 人件費	4,102千円
3 職員手当等	1,622	(1) 再任用短時間勤務職員	321千円
4 共済費	249	(2) 職員	3,781千円
1 報酬	960	1 人件費	9,225千円
2 給料	4,434	(1) 会計年度任用職員	1,497千円
3 職員手当等	3,252	(2) 再任用短時間勤務職員	321千円
4 共済費	579	(3) 職員	7,407千円
1 報酬	288	1 人件費	4,786千円
2 給料	2,327	(1) 会計年度任用職員	454千円
3 職員手当等	1,890	(2) 職員	4,332千円
4 共済費	281		
1 報酬	192	1 人件費	3,744千円
2 給料	1,927	(1) 会計年度任用職員	306千円
3 職員手当等	1,379	(2) 職員	3,438千円
4 共済費	246		
1 報酬	192	1 人件費	3,790千円
2 給料	1,917	(1) 会計年度任用職員	305千円
3 職員手当等	1,447	(2) 再任用短時間勤務職員	321千円
4 共済費	234	(3) 職員	3,164千円
1 報酬	864	1 人件費	8,897千円
2 給料	4,249	(1) 会計年度任用職員	1,345千円
3 職員手当等	3,228	(2) 職員	7,552千円
4 共済費	556		
1 報酬	864	1 人件費	5,196千円
2 給料	2,189	(1) 会計年度任用職員	1,346千円
3 職員手当等	1,825	(2) 職員	3,850千円
4 共済費	318		

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 消防費	13,297,194	259,716	13,556,910				259,716
1 常備消防費	10,744,489	252,419	10,996,908				252,419
1 消防総務費	8,344,005	222,323	8,566,328				222,323
2 火災予防推進費	227,297	6,828	234,125				6,828
3 警防業務費	1,062,375	13,836	1,076,211				13,836
6 情報指令費	636,876	9,432	646,308				9,432
4 災害対策費	1,527,949	7,297	1,535,246				7,297
1 防災費	1,518,408	7,297	1,525,705				7,297

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
1 報酬	864	1 人件費	222,323千円
2 給料	113,388	(1) 会計年度任用職員	1,343千円
3 職員手当等	95,520	(2) 職員	217,851千円
4 共済費	12,551	(3) 再任用短時間勤務職員	3,129千円
1 報酬	288	1 人件費	6,828千円
2 給料	3,508	(1) 会計年度任用職員	453千円
3 職員手当等	2,610	(2) 職員	6,054千円
4 共済費	422	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	288	1 人件費	13,836千円
2 給料	7,572	(1) 会計年度任用職員	452千円
3 職員手当等	5,204	(2) 職員	10,566千円
4 共済費	772	(3) 再任用短時間勤務職員	2,818千円
1 報酬	96	1 人件費	9,432千円
2 給料	4,859	(1) 会計年度任用職員	157千円
3 職員手当等	3,900	(2) 職員	8,954千円
4 共済費	577	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	672	1 人件費	7,297千円
2 給料	3,581	(1) 会計年度任用職員	1,048千円
3 職員手当等	2,615	(2) 職員	5,928千円
4 共済費	429	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 教育費	73,393,345	1,425,601	74,818,946	323,373	62,900		1,039,328
1 教育総務費	10,413,069	77,431	10,490,500				77,431
1 教育総務費	4,624,199	13,186	4,637,385				13,186
2 学校・地域連携費	2,715,026	6,107	2,721,133				6,107
3 教育施設費	163,828	5,310	169,138				5,310
4 教職員管理費	513,215	24,352	537,567				24,352
5 教育センター費	685,139	9,666	694,805				9,666
6 教育指導費	724,618	6,557	731,175				6,557
7 教育支援費	972,440	12,253	984,693				12,253
2 小学校費	32,485,877	775,925	33,261,802	204,130	38,700		533,095
1 小学校教職員管理費	23,333,221	703,525	24,036,746	204,130			499,395

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		
1 報酬	912	1 人件費	13,186千円
2 給料	5,874	(1) 会計年度任用職員	1,416千円
3 職員手当等	5,703	(2) 職員	11,449千円
4 共済費	697	ア　特別職	195千円
		イ　一般職員	11,254千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	672	1 人件費	6,107千円
2 給料	2,857	(1) 会計年度任用職員	1,047千円
3 職員手当等	2,220	(2) 職員	4,399千円
4 共済費	358	(3) 再任用短時間勤務職員	661千円
1 報酬	480	1 人件費	5,310千円
2 給料	2,460	(1) 会計年度任用職員	750千円
3 職員手当等	2,060	(2) 職員	4,239千円
4 共済費	310	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	576	1 人件費	24,352千円
2 給料	13,937	(1) 会計年度任用職員	900千円
3 職員手当等	8,501	(2) 職員	18,260千円
4 共済費	1,338	(3) 再任用短時間勤務職員	5,192千円
1 報酬	288	1 人件費	9,666千円
2 給料	5,577	(1) 会計年度任用職員	454千円
3 職員手当等	3,258	(2) 職員	6,612千円
4 共済費	543	(3) 再任用短時間勤務職員	2,600千円
1 報酬	480	1 人件費	6,557千円
2 給料	3,093	(1) 会計年度任用職員	769千円
3 職員手当等	2,593	(2) 再任用短時間勤務職員	335千円
4 共済費	391	(3) 職員	5,453千円
1 報酬	2,016	1 人件費	12,253千円
2 給料	5,238	(1) 会計年度任用職員	3,157千円
3 職員手当等	4,372	(2) 職員	6,482千円
4 共済費	627	(3) 再任用短時間勤務職員	2,614千円
1 報酬	4,128	1 人件費	703,525千円
2 給料	406,155	(1) 会計年度任用職員	6,822千円
3 職員手当等	248,448	(2) 少人数学級対応講師	232千円
4 共済費	44,794	(3) 職員	672,687千円

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 小学校運営費	1,505,055	19,184	1,524,239				19,184
6 小学校建設費	6,088,793	53,216	6,142,009		38,700		14,516
3 中学校費	19,161,129	477,838	19,638,967	119,243	24,200		334,395
1 中学校教職員管理費	13,950,069	418,219	14,368,288	119,243			298,976
3 中学校運営費	944,462	26,460	970,922				26,460
6 中学校建設費	3,107,226	33,159	3,140,385		24,200		8,959
4 高等学校費	1,156,865	23,499	1,180,364				23,499
1 市立高校管理費	996,872	23,499	1,020,371				23,499
5 幼稚園費	4,041,978	62,858	4,104,836				62,858
2 幼稚園運営費	2,846,179	62,858	2,909,037				62,858
7 保健体育費	4,814,418	8,050	4,822,468				8,050
1 健康安全費	4,814,418	8,050	4,822,468				8,050
計	447,083,000	3,876,000	450,959,000	406,927	393,400	341,490	2,734,183

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
		(4) 再任用短時間勤務職員	23,784千円
10 需用費	7,719	1 小学校授業用教材教具導入事業	19,184千円
17 備品購入費	11,465		
14 工事請負費	53,216	1 小学校施設整備事業	53,216千円
1 報酬	732	1 人件費	418,219千円
2 給料	243,572	(1) 会計年度任用職員	1,157千円
3 職員手当等	147,724	(2) 職員	400,111千円
4 共済費	26,191	(3) 再任用短時間勤務職員	16,951千円
10 需用費	6,640	1 中学校授業用教材教具導入事業	26,460千円
17 備品購入費	19,820		
14 工事請負費	33,159	1 中学校施設整備事業	33,159千円
1 報酬	288	1 人件費	23,499千円
2 給料	13,233	(1) 会計年度任用職員	454千円
3 職員手当等	8,433	(2) 職員	22,515千円
4 共済費	1,545	(3) 再任用短時間勤務職員	530千円
1 報酬	2,328	1 人件費	62,858千円
2 給料	32,513	(1) 会計年度任用職員	3,618千円
3 職員手当等	24,283	(2) 職員	58,607千円
4 共済費	3,734	(3) 再任用短時間勤務職員	633千円
1 報酬	864	1 人件費	8,050千円
2 給料	3,805	(1) 会計年度任用職員	1,344千円
3 職員手当等	2,917	(2) 職員	5,734千円
4 共済費	464	(3) 再任用短時間勤務職員	972千円

給　与　費　明　細　書

1．特　別　職

区　分		職員数	給与費						共済費	合　計	備　考
			報　酬	給　料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
補正後	長　等	人 4	千円	千円 50,312	千円 21,004	千円	千円	千円 71,316	千円 10,574	千円 81,890	
	議　員	44	356,172		148,682			504,854	81,784	586,638	
	その他	8,030	723,858	17,604	7,350			748,812	4,710	753,522	
	計	8,078	1,080,030	67,916	177,036			1,324,982	97,068	1,422,050	
補正前	長　等	4		49,836	20,496			70,332	10,554	80,886	
	議　員	44	352,800		145,089			497,889	81,784	579,673	
	その他	8,030	723,858	17,436	7,172			748,466	4,699	753,165	
	計	8,078	1,076,658	67,272	172,757			1,316,687	97,037	1,413,724	
比較	長　等	0		476	508			984	20	1,004	
	議　員	0	3,372		3,593			6,965	0	6,965	
	その他	0	0	168	178			346	11	357	
	計	0	3,372	644	4,279			8,295	31	8,326	

注　その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

2．一　般　職

（1）総　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(6,528) 8,793	6,707,284	41,017,525	28,860,102	76,584,911	14,418,653	91,003,564	
補正前	(6,528) 8,793	6,536,006	39,635,077	27,862,666	74,033,749	14,256,619	88,290,368	
比　較	(0) 0	171,278	1,382,448	997,436	2,551,162	162,034	2,713,196	

職員手当の内訳

区　分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	10,203	905,280	1,703,681	707,850	523,860	12,336	376,397
補正前	10,139	905,280	1,647,566	707,850	502,872	12,336	376,397
比　較	64	0	56,115	0	20,988	0	0

区　分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	39,352	1,589,201	584,161	4,909	1,222	10,636,134	8,942,543
補正前	37,601	1,517,102	584,161	4,891	1,222	10,186,821	8,548,954
比　較	1,751	72,099	0	18	0	449,313	393,589

区　分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当
	千円	千円	千円
補正後	237,121		2,585,852
補正前	237,121		2,582,353
比　較	0		3,499

注　（　）内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(367) 8,793		41,017,525	27,238,195	68,255,720	13,380,414	81,636,134	
補正前	(367) 8,793		39,635,077	26,323,368	65,958,445	13,231,489	79,189,934	
比　較	(0) 0		1,382,448	914,827	2,297,275	148,925	2,446,200	

職員手当の内訳

区　分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	10,203	905,280	1,703,681	707,850	523,860	12,336	376,397
補正前	10,139	905,280	1,647,566	707,850	502,872	12,336	376,397
比　較	64	0	56,115	0	20,988	0	0

区　分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	39,352	1,589,201	584,161	4,909	1,222	9,755,920	8,200,850
補正前	37,601	1,517,102	584,161	4,891	1,222	9,350,766	7,845,711
比　較	1,751	72,099	0	18	0	405,154	355,139

区　分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当
	千円	千円	千円
補正後	237,121		2,585,852
補正前	237,121		2,582,353
比　較	0		3,499

注　（ ）内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(6,161) 0	6,707,284	0	1,621,907	8,329,191	1,038,239	9,367,430	
補正前	(6,161) 0	6,536,006		1,539,298	8,075,304	1,025,130	9,100,434	
比　較	(0) 0	171,278		82,609	253,887	13,109	266,996	

職員手当の内訳

区　分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後							
補正前							
比　較							

区　分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後						880,214	741,693
補正前						836,055	703,243
比　較						44,159	38,450

区　分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当
	千円	千円	千円
補正後			
補正前			
比　較			

注　（ ）内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	千円 1,382,448	1　給与改定に伴う増減分	千円 1,382,448			給与改定の状況　実施時期 給与改定率　3.20%　令和8年4月1日 給料の特例措置　令和8年4月1日 0.14%（改正前1.14%　改正後1.28%）
		2　昇給に伴う増加分				
		3　その他の増減分				
職員手当	997,436	1　制度改正に伴う増減分				
		2　その他の増減分	997,436	初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	千円 64 56,115 20,988 1,751 72,099 18 449,313 393,589 3,499	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職（高校）	教育職（小中学校）	教育職（幼稚園）
令和８年10月１日現在	平均給料月額	円 341,137	円 357,233	円 340,228	円 549,183	円 337,941	円 346,698	円 415,438	円 382,694	円 327,039
	平均給与月額	円 407,125	円 406,205	円 471,222	円 964,891	円 392,536	円 409,886	円 475,460	円 429,474	円 372,670
	平均年令	歳 42.06	歳 52.06	歳 41.06	歳 54.03	歳 42.11	歳 43.06	歳 47.07	歳 41.10	歳 40.08
令和８年１月１日現在	平均給料月額	円 349,279	円 376,014	円 344,784	円 542,600	円 342,906	円 353,903	円 424,453	円 389,908	円 329,151
	平均給与月額	円 409,837	円 441,987	円 466,477	円 945,084	円 391,112	円 406,174	円 481,725	円 433,037	円 372,786
	平均年令	歳 42.11	歳 53.04	歳 41.03	歳 54.08	歳 42.11	歳 43.08	歳 47.11	歳 42.02	歳 40.00

イ　初　任　給

区　分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職（高　校）	教育職（小中学校）	教育職（幼稚園）
市の制度	高校卒	円 218,967	経験年数に応じて 円 210,561 から 259,985 まで	円 218,967			（准看）　円 218,967			
	大学卒	円 250,262		円 250,262	円 317,300	円 254,719	（看護）　円 250,262	円 279,532	円 279,532	円 250,262
国の制度	高校卒	一般職　円 209,800	経験年数に応じて 円 207,900 から 249,000 まで				（准看）　円 232,500			
	大学卒	総合職　円 251,500 一般職 241,500			円 317,300	円 249,600	円 265,700			

ウ　級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		消　防　職		医　師　職		医療技術職		看護保健職		教　育　職（高　校）		教　育　職（小中学校）		教　育　職（幼稚園）	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
令和8年10月1日現在	1	279	8.4	12	8.1	84	9.3			7	4.6	12	5.3					15	6.0
	2	571	17.1	1	0.7	76	8.4	1	16.7	33	21.9	26	11.5	(1) 73	(100.0) 96.1	(156) 3,382	(100.0) 91.0	36	14.5
	3	(157) 1,217	(100.0) 36.6	3	2.0	(21) 526	(100.0) 58.1	2	33.3	(6) 67	(100.0) 44.4	(5) 95	(100.0) 41.8	2	2.6	183	4.9	(2) 149	(100.0) 59.8
	4	664	19.9	(32) 5	(100.0) 3.4	83	9.2	3	50.0	21	13.9	43	18.9	1	1.3	151	4.1	44	17.7
	5	253	7.6	127	85.8	71	7.8			11	7.3	29	12.8					5	2.0
	6	139	4.2			45	5.0			6	4.0	7	3.1						
	7	116	3.5			11	1.2			4	2.6	12	5.3						
	8	53	1.6			9	1.0			2	1.3	2	0.9						
	9	38	1.1			1	0.1					1	0.4						
	１０	1	0.0																
	計	(157) 3,331	(100.0) 100.0	(32) 148	(100.0) 100.0	(21) 906	(100.0) 100.1	6	100.0	(6) 151	(100.0) 100.0	(5) 227	(100.0) 100.0	(1) 76	(100.0) 100.0	(156) 3,716	(100.0) 100.0	(2) 249	(100.0) 100.0
令和8年1月1日現在	1	245	7.6	2	1.4	78	8.7			7	4.8	7	3.1					18	7.0
	2	513	15.9	2	1.4	75	8.4	1	20.0	28	19.2	23	10.3	72	94.8	(177) 3,380	(100.0) 91.0	47	18.3
	3	(201) 1,235	(100.0) 38.3	2	1.4	(23) 526	(100.0) 58.9	2	40.0	(6) 71	(100.0) 48.6	(6) 107	(100.0) 48.0	2	2.6	182	4.9	(2) 143	(100.0) 55.6
	4	634	19.7	(39) 4	(100.0) 2.6	80	9.0	2	40.0	20	13.7	43	19.3	2	2.6	151	4.1	44	17.1
	5	250	7.8	137	93.2	71	7.9			8	5.5	21	9.4					5	2.0
	6	146	4.5			42	4.7			6	4.1	9	4.0						
	7	114	3.5			11	1.2			4	2.7	10	4.5						
	8	48	1.5			9	1.0			2	1.4	2	0.9						
	9	38	1.2			2	0.2					1	0.5						
	計	(201) 3,223	(100.0) 100.0	(39) 147	(100.0) 100.0	(23) 894	(100.0) 100.0	5	100.0	(6) 146	(100.0) 100.0	(6) 223	(100.0) 100.0	76	100.0	(177) 3,713	(100.0) 100.0	(2) 257	(100.0) 100.0

注　（　）内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	１・２級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	８　級	９　級	１０　級
職　名	事務職員 技術職員	主　任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主　幹 技　監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次　長 副区長 参　事	部　長 担当部長 会計管理者 区　長 参　与	技術統括監

エ　昇給

区分		説明	備考
昇給日		１月１日	
昇給号給数（行政職給料表適用者の例）	昇給区分　A （極めて良好）	８号給以上 高齢層（５５歳以上）　２号給以上 管理職層（８級以上）　２号給	
	昇給区分　B （特に良好）	６号給 高齢層（５５歳以上）　１号給 管理職層（８級以上）　１号給	
	昇給区分　C （良好）	４号給 高齢層（５５歳以上）　昇給なし 管理職層（８級以上）　昇給なし 管理職層（７級以下）　３号給	
	昇給区分　D （やや良好でない）	２号給 高齢層（５５歳以上）　昇給なし 管理職層（８級以上）　昇給なし	
人事評価結果の活用		有	
定期昇給以外の昇給制度		無	

令和８年３月２７日公布の地方自治法施行規則の改正に伴い記載内容を変更

オ　期末・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６　月	１２　月			
補正後	月分 （１．２２５） ２．３２５	月分 （１．２７５） ２．３７５	月分 （２．５０） ４．７０	有	
補正前	（１．２２５） ２．３２５	（１．２２５） ２．３２５	（２．４５） ４．６５	有	
国の制度	（１．２２５） ２．３２５	（１．２７５） ２．３７５	（２．５０） ４．７０	有	

注　（　）内は再任用職員の支給率である。

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備　考
支給率等	月分 ２４．５８６８７５	月分 ３３．２７０７５	月分 ４７．７０９	月分 ４７．７０９	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ　地　域　手　当

支給対象地域	浜　　松　　市		東　京　都
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者	
支　　給　　率	% １６	% ４	% １９
支給対象職員数	人	人 ８，７８５	人 ８
国の指定基準に基づく支給率	% １６	% ４	% ２０

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代　表　的　な　職　種								
		一　般 行政職	技　能 労務職	消防職	医師職	医　療 技術職	看　護 保健職	教育職 （高　校）	教育職 （小中学校）	教育職 （幼稚園）
給料総額に対する比率	% 0.7	% 0.2	% 3.0	% 2.0	% 26.2	% 0.1	% 0.7	% 3.4	% 0.7	%
支給対象職員の比率 （令和８年１０月１日現在）	32.0	13.6	48.6	81.7	66.7	19.2	23.3	64.5	38.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ　その他の手当

区　　分	内　　容	国の制度との異同	国　の　制　度　の　内　容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子　13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、１人につき5,000円を加算。 ・ 父母等　6,500円 行政職給料表８級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表９級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子　13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、１人につき5,000円を加算。 ・ 父母等　6,500円 行政職給料表８級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表９級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、27,000円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	①　交通機関等を利用して通勤する職員 運賃等相当額を算定基礎期間での月数で除して得た額。55,000円限度 ②　自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。 ③　交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。66,400円限度。 ④　通勤のため駐車場等を利用する場合、駐車場等の料金に相当する額（上限5,000円）を②、③に規定する通勤手当に加算して支給 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	①　交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。150,000円限度。 ②　自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。 ③　交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。150,000円限度。 ④　通勤のため駐車場等を利用する場合、駐車場等の料金に相当する額（上限5,000円）を②、③に規定する通勤手当に加算して支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1　追　加

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
	千円		千円
市議会だより発行事業費	29,873		
職員メンタルヘルス対策業務委託費	11,355		
広報はままつ発行事業費	98,246		
ラジオ番組・ＣＭ制作及び放送事業費	11,050		
ケーブルテレビ市政情報番組制作業務委託費	9,988		
若年層向け広報動画制作業務委託費	6,391		
文書送達業務委託費	19,375		
ドキュメントセンター業務委託費	44,880		
クラウドＰＢＸシステム導入・保守運用事業費	493,844		
男女共同参画推進講座開催等業務委託費	17,971		
あいホール相談室等相談業務委託費	20,152		
ＩＣＴ調達支援業務委託費	13,877		
グループウェアパソコンリース料（令和8年度設定分）	993,432		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期　　間	金　　額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	29,873				29,873
令和8年度から 令和9年度まで	11,355				11,355
令和8年度から 令和9年度まで	98,246				98,246
令和8年度から 令和9年度まで	11,050				11,050
令和8年度から 令和9年度まで	9,988				9,988
令和8年度から 令和9年度まで	6,391				6,391
令和8年度から 令和9年度まで	19,375			1,937	17,438
令和8年度から 令和13年度まで	44,880				44,880
令和8年度から 令和15年度まで	493,844		20,100		473,744
令和8年度から 令和9年度まで	17,971				17,971
令和8年度から 令和9年度まで	20,152				20,152
令和8年度から 令和10年度まで	13,877				13,877
令和8年度から 令和14年度まで	993,432				993,432

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
	千円		千円
山里いきいき応援隊活動事業費	61,921		
行政センター警備・清掃・施設管理業務委託費（南行政センター）	22,348		
市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金（中央区）	17,000		
市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金（浜名区）	6,500		
市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金（天竜区）	3,500		
ローカルコープ構想推進事業費	12,744		
美術館特別展開催事業費	32,154		
市税口座振替、還付振込及び領収済通知入力データ作成業務委託費	3,788		
生活困窮者自立支援業務委託費	299,532		
医療的ケア児等相談支援センター業務委託費	73,656		
発達医療総合福祉センター指定管理運営費	703,853		
こどもの権利相談室運営業務委託費	43,509		
はままつ子育てガイド発行業務委託費	2,472		
学習支援業務委託費	49,800		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期　　間	金　　額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	61,921				61,921
令和8年度から 令和9年度まで	22,348				22,348
令和8年度から 令和9年度まで	17,000				17,000
令和8年度から 令和9年度まで	6,500				6,500
令和8年度から 令和9年度まで	3,500				3,500
令和8年度から 令和9年度まで	12,744				12,744
令和8年度から 令和9年度まで	32,154			32,154	
令和8年度から 令和9年度まで	3,788				3,788
令和8年度から 令和10年度まで	299,532	213,852			85,680
令和8年度から 令和11年度まで	73,656	12,936			60,720
令和8年度から 令和9年度まで	703,853				703,853
令和8年度から 令和10年度まで	43,509	43,509			
令和8年度から 令和9年度まで	2,472	1,235			1,237
令和8年度から 令和10年度まで	49,800	24,900		12,450	12,450

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
	千円		千円
生活支援居場所業務委託費	109,376		
生活困窮世帯習い事等支援業務委託費	154,345		
一時保護所給食調理業務委託費	38,355		
児童虐待等相談対応業務委託費	37,779		
教育関係施設等文書等連絡業務委託費	14,564		
引佐こども園整備事業費	232,282		
市立保育所等医療的ケア児支援業務委託費	35,429		
社会福祉法人等利用者負担軽減確認証等作成及び封入封緘業務委託費	1,408		
夜間救急室常駐警備業務委託費	13,123		
天竜斎場外３斎場火葬業務委託費（天竜斎場、三ヶ日斎場、春野斎場、佐久間・水窪斎場）	81,339		
雄踏斎場電気設備改修事業費	83,743		
浜松・雄踏斎場再整備業務委託費（令和8年度追加工事分）	54,180		
保健所空調等設備運転監視・点検保守及び清掃業務委託費	15,048		
東部衛生工場施設運転管理業務委託費	871,607		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期　　間	金　　額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和10年度まで	109,376	72,916		18,228	18,232
令和8年度から 令和10年度まで	154,345			81,172	73,173
令和8年度から 令和11年度まで	38,355				38,355
令和8年度から 令和11年度まで	37,779	18,888			18,891
令和8年度から 令和9年度まで	14,564				14,564
令和8年度から 令和9年度まで	232,282		205,500		26,782
令和8年度から 令和9年度まで	35,429	23,619			11,810
令和8年度から 令和9年度まで	1,408				1,408
令和8年度から 令和9年度まで	13,123				13,123
令和8年度から 令和11年度まで	81,339				81,339
令和8年度から 令和9年度まで	83,743		75,300		8,443
令和8年度から 令和23年度まで	54,180		25,800		28,380
令和8年度から 令和9年度まで	15,048				15,048
令和8年度から 令和11年度まで	871,607		143,100		728,507

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
	千円		千円
みどりのリサイクル資源化業務委託費	23,100		
平和最終処分場自己搬入ごみ受取業務委託費	32,925		
ウォーターサーバーリース料	601		
市有施設ＬＥＤ照明導入工事費	167,264		
高齢者就労支援業務委託費	17,349		
スタートアップ成長支援業務委託費	37,200		
スタートアップ総合相談窓口運営業務委託費	7,700		
次世代スタートアップ育成業務委託費	28,633		
首都圏ビジネス情報センター誘致活動サポート業務委託費	9,900		
阿蔵山産業用地整備工事費	342,991		
デジタルプロモーション業務委託費	10,030		
ＳＮＳ発信業務委託費	4,800		
インフルエンサー活用型魅力発信業務委託費	8,000		
交通安全施設等整備・修繕事業費（国交付金事業）	302,000		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期　　間	金　　額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	23,100				23,100
令和8年度から 令和9年度まで	32,925				32,925
令和8年度から 令和9年度まで	601				601
令和8年度から 令和9年度まで	167,264		141,200	9,582	16,482
令和8年度から 令和9年度まで	17,349				17,349
令和8年度から 令和9年度まで	37,200				37,200
令和8年度から 令和9年度まで	7,700				7,700
令和8年度から 令和9年度まで	28,633				28,633
令和8年度から 令和9年度まで	9,900				9,900
令和8年度から 令和9年度まで	342,991		69,500		273,491
令和8年度から 令和9年度まで	10,030				10,030
令和8年度から 令和9年度まで	4,800				4,800
令和8年度から 令和9年度まで	8,000				8,000
令和8年度から 令和9年度まで	302,000				302,000

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
	千円		千円
交通安全施設修繕業務委託費	83,285		
交通安全施設等整備・修繕事業費（単独事業）	270,600		
道路新設改良事業費（国交付金事業）	450,000		
道路新設改良事業費（単独事業）	428,400		
国道１５２号（池島・大原区間）改良工事費	1,435,000		
県道浜松環状線（西ケ崎工区）鉄道立体交差化事業設計業務委託費	351,000		
街路樹管理等業務委託費	701,676		
橋りょう長寿命化修繕設計業務委託費	35,000		
トンネル照明設備更新工事費	50,000		
舗装長寿命化修繕事業費	732,000		
道路維持修繕業務委託費	796,425		
舗装維持修繕工事費（単独事業）	150,000		
トンネル非常警報設備更新工事費	385,000		
道路防災事業費	514,000		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期　　間	金　　額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	83,285				83,285
令和8年度から 令和9年度まで	270,600		182,700		87,900
令和8年度から 令和9年度まで	450,000				450,000
令和8年度から 令和9年度まで	428,400		290,600		137,800
令和8年度から 令和9年度まで	1,435,000				1,435,000
令和8年度から 令和9年度まで	351,000				351,000
令和8年度から 令和9年度まで	701,676				701,676
令和8年度から 令和9年度まで	35,000				35,000
令和8年度から 令和9年度まで	50,000				50,000
令和8年度から 令和9年度まで	732,000				732,000
令和8年度から 令和9年度まで	796,425				796,425
令和8年度から 令和9年度まで	150,000				150,000
令和8年度から 令和9年度まで	385,000		346,500		38,500
令和8年度から 令和9年度まで	514,000				514,000

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
	千円		千円
橋りょう耐震補強事業費 （単独事業）	115,000		
浜松駅周辺自転車等駐車場再整備工事費	581,492		
道路構造物点検データ入力業務委託費	4,500		
河川改良事業費 （単独事業）	275,000		
地域バス等運行業務委託費 （令和8年度設定分）	129,208		
植松伊左地線道路改良事業費	290,000		
旭町鴨江線道路改良工事費	130,000		
市営住宅中田島団地空家改修工事費	97,620		
消防ヘリコプター定期耐空証明検査費	122,608		
学校ネットパトロール等業務委託費	2,287		
不登校デジタル支援運営業務委託費	8,650		
外国人子供教育支援推進業務委託費	32,973		
いじめ相談等業務委託費	26,556		
通園・通学バス等運行業務委託費	202,010		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期　　間	金　　額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	115,000		115,000		
令和8年度から 令和9年度まで	581,492		436,100		145,392
令和8年度から 令和9年度まで	4,500				4,500
令和8年度から 令和9年度まで	275,000		235,000		40,000
令和8年度から 令和10年度まで	129,208				129,208
令和8年度から 令和9年度まで	290,000				290,000
令和8年度から 令和9年度まで	130,000				130,000
令和8年度から 令和9年度まで	97,620				97,620
令和8年度から 令和9年度まで	122,608				122,608
令和8年度から 令和9年度まで	2,287	30			2,257
令和8年度から 令和9年度まで	8,650				8,650
令和8年度から 令和9年度まで	32,973				32,973
令和8年度から 令和11年度まで	26,556	8,850			17,706
令和8年度から 令和9年度まで	202,010				202,010

事　　項	限　　度　　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
	千円		千円
給食用ＬＰガス購入経費	18,758		
大瀬小学校空調設備更新事業費	209,979		
小中学校給食配膳室等空調設備整備事業費	383,998		
学びの多様化学校整備設計業務委託費	9,226		
丸塚中学校特別教室等空調設備更新工事費	17,600		
東部中学校外２校体育館空調設備整備事業費	254,111		
第４期浜北学校給食センター蒸気配管改修事業費	25,267		
天竜学校給食センター貫流ボイラー設備更新事業費	137,555		
学校給食費等徴収管理システム運用支援業務委託費	17,435		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期　　間	金　　額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	18,758				18,758
令和8年度から 令和9年度まで	209,979	18,087	143,800		48,092
令和8年度から 令和9年度まで	383,998	12,497	277,100		94,401
令和8年度から 令和9年度まで	9,226		8,300		926
令和8年度から 令和9年度まで	17,600	4,574	9,700		3,326
令和8年度から 令和9年度まで	254,111	103,548	140,700		9,863
令和8年度から 令和9年度まで	25,267		18,900		6,367
令和8年度から 令和9年度まで	137,555		103,100		34,455
令和8年度から 令和9年度まで	17,435				17,435

２　変　更

事　　項		限　　度　　額	前年度末までの 支出(見込)額	
			期　　間	金　　額
変更前	国道１５２号（浜北・天竜バイパス）整備工事費	千円 920,000		千円
変更後				

当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
期　　間	金　　額	特　定　財　源			一　般　財　源
		国・県支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	920,000	506,000	372,600		41,400
令和8年度から 令和10年度まで					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高	前年度からの繰越事業起債見込額	当該年度中		
				当該年度中起債見込額		
				補正前の額	補正額	補正後の額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	126,232,194	147,465,072	5,898,700	46,239,300	393,400	46,632,700
(1) 総務	1,232,340	1,620,750	2,000	1,209,700		1,209,700
(2) 民生	3,929,766	4,346,396	10,300	1,307,350		1,307,350
(3) 衛生	4,227,939	7,471,695	28,200	2,747,100	112,200	2,859,300
(4) 清掃	15,184,235	14,427,878		3,401,000	218,300	3,619,300
(5) 労働	7,100	424,580		297,900		297,900
(6) 農林水産	548,849	782,934	63,700	568,850		568,850
(7) 商工	3,253,211	2,607,715	51,300	630,750		630,750
(8) 土木	60,059,315	70,441,208	3,911,400	19,897,600		19,897,600
(9) 都市計画	6,296,452	5,750,204	542,300	2,662,600		2,662,600
(10) 公営住宅	809,552	823,384		270,850		270,850
(11) 消防	8,076,879	7,875,801	235,100	1,347,800		1,347,800
(12) 教育	22,606,556	30,892,527	1,054,400	11,897,800	62,900	11,960,700
2 災害復旧債	9,043,536	9,558,419	209,800	2,693,000		2,693,000
(1) 農林水産業施設	1,234,771	1,310,651	5,400	491,700		491,700
(2) 公共土木施設	7,581,765	7,878,093	135,300	1,983,000		1,983,000
(3) 文教施設	75,200	74,675		13,300		13,300
(4) その他公共施設等	151,800	295,000	69,100	205,000		205,000
3 その他	151,033,067	139,801,101	30,600	1,560,100		1,560,100
(1) 減税補てん債	296,431	92,007				
(2) 臨時財政対策債	146,627,961	135,607,432		1,386,600		1,386,600
(3) 辺地対策事業債	131,605	110,241		62,600		62,600
(4) 過疎対策事業債	3,977,070	3,991,421	30,600	110,900		110,900
合計	286,308,797	296,824,592	6,139,100	50,492,400	393,400	50,885,800
(うち借換債にかかるもの)	(24,000,000)	(24,500,000)		(5,000,000)		(5,000,000)
減債基金残高	48,150,000	55,980,000				
※1 実質的な現在高	238,158,797	240,844,592	6,139,100	50,492,400	393,400	50,885,800

※1 実質的な現在高とは、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしたもの。

※2 新たに減債基金へ140.3億円を積み立て、50億円の取崩償還を行うことにより90.3億円の増。

増減見込み			当該年度末現在高見込額			当該年度末実質的な現在高見込額（補正後の額）
当該年度中元金償還見込額						
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18,339,855		18,339,855	181,263,217	393,400	181,656,617	158,157,993
131,860		131,860	2,700,590		2,700,590	2,565,150
593,226		593,226	5,070,820		5,070,820	4,028,270
384,838		384,838	9,862,157	112,200	9,974,357	9,945,699
718,580		718,580	17,110,298	218,300	17,328,598	12,096,634
23,652		23,652	698,828		698,828	697,027
66,993		66,993	1,348,491		1,348,491	1,203,186
874,718		874,718	2,415,047		2,415,047	2,406,292
8,157,433		8,157,433	86,092,775		86,092,775	74,517,022
1,301,611		1,301,611	7,653,493		7,653,493	6,814,732
129,928		129,928	964,306		964,306	826,286
642,529		642,529	8,816,172		8,816,172	7,549,835
5,314,487		5,314,487	38,530,240	62,900	38,593,140	35,507,860
1,045,848		1,045,848	11,415,371		11,415,371	11,415,371
159,153		159,153	1,648,598		1,648,598	1,648,598
846,992		846,992	9,149,401		9,149,401	9,149,401
10,090		10,090	77,885		77,885	77,885
29,613		29,613	539,487		539,487	539,487
11,223,613		11,223,613	130,168,188		130,168,188	88,656,812
92,007		92,007				
10,575,303		10,575,303	126,418,729		126,418,729	84,907,353
25,158		25,158	147,683		147,683	147,683
531,145		531,145	3,601,776		3,601,776	3,601,776
30,609,316		30,609,316	322,846,776	393,400	323,240,176	258,230,176
(4,750,000)		(4,750,000)	(24,750,000)		(24,750,000)	(24,750,000)
※2 9,030,000		9,030,000	65,010,000		65,010,000	
39,639,316		39,639,316	257,836,776	393,400	258,230,176	258,230,176

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	14,578,600	－	14,578,600
2 国民健康保険税	1	－	1
3 使用料及び手数料	175	－	175
4 国庫支出金	72,837	7,000	79,837
5 県支出金	50,957,012	－	50,957,012
6 財産収入	5,621	－	5,621
7 繰入金	5,885,991	－	5,885,991
8 繰越金	1,067,194	－	1,067,194
9 諸収入	228,569	－	228,569
歳　　入　　合　　計	72,796,000	7,000	72,803,000

（歳　　出）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	413,932	7,000	420,932	7,000			
2 保険給付費	50,104,353	－	50,104,353				
3 国民健康保険事業費納付金	21,290,000	－	21,290,000				
4 保健事業費	510,586	－	510,586				
5 積立金	5,621	－	5,621				
6 公債費	33,408	－	33,408				
7 諸支出金	388,100	－	388,100				
8 予備費	50,000	－	50,000				
歳　出　合　計	72,796,000	7,000	72,803,000	7,000			

2　歳　　入

款　　項　　目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
4 国庫支出金	72,837	7,000	79,837
1 国庫補助金	72,837	7,000	79,837
11 デジタル基盤改革支援補助金	－	7,000	7,000
計	72,796,000	7,000	72,803,000

（歳　入）　　国民健康保険事業特別会計

節		説　　明
区　分	金　　額	
	千円	
デジタル基盤改革支援補助金	7,000	一般管理デジタル運営経費 ７，０００千円の　１０／１０

3 歳　　出

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	413,932	7,000	420,932	7,000			
1 総務管理費	383,957	7,000	390,957	7,000			
1 一般管理費	383,957	7,000	390,957	7,000			
計	72,796,000	7,000	72,803,000	7,000			

（歳　出）　　国民健康保険事業特別会計

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	
11 役務費	7,000	1 一般管理デジタル運営経費　　7,000千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
	千円		千円
国民健康保険料決定通知書等作成及び封入封緘業務委託費	29,634		
資格確認書等作成及び封入封緘業務委託費	5,776		
資格情報のお知らせ等作成及び封入封緘業務委託費	2,530		
国民健康保険医療費通知作成業務委託費	12,129		
国民健康保険システム改修手数料	58,300		
国民健康保険料収納帳票データ作成業務委託費	811		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和10年度まで	29,634			29,634	
令和8年度から 令和9年度まで	5,776			5,776	
令和8年度から 令和9年度まで	2,530			2,530	
令和8年度から 令和9年度まで	12,129			12,129	
令和8年度から 令和9年度まで	58,300			58,300	
令和8年度から 令和9年度まで	811			811	

介護保険事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
	千円		千円
介護保険料納入通知書等作成及び封入封緘業務委託費	53,174		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	53,174			53,174	

後期高齢者医療事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
後期高齢者医療保険料額決定通知書等作成及び封入封緘業務委託費	千円 17,756		千円
後期高齢者医療保険料収納帳票データ作成業務委託費	1,392		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	17,756			17,756	
令和8年度から 令和9年度まで	1,392			1,392	

と畜場・市場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	110,061	－	110,061
2 財産収入	238	－	238
3 繰入金	387,903	1,919	389,822
4 繰越金	1	－	1
5 諸収入	94,797	－	94,797
歳　入　合　計	593,000	1,919	594,919

（歳　　出）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	532,308	1,919	534,227			1,919	
2 公債費	53,980	－	53,980				
3 繰出金	5,740	－	5,740				
4 予備費	972	－	972				
歳　出　合　計	593,000	1,919	594,919			1,919	

2 歳　　入

款　　項　　目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	387,903	1,919	389,822
1 一般会計繰入金	387,903	1,919	389,822
1 一般会計繰入金	387,903	1,919	389,822
計	593,000	1,919	594,919

（歳　入）　　と畜場・市場事業特別会計

節		説　　明
区　分	金　　額	
	千円	
一般会計繰入金	1,919	一般会計からの繰入金

3 歳　　出

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	532,308	1,919	534,227			1,919	
1 総務管理費	532,308	1,919	534,227			1,919	
1 と畜場管理費	473,722	1,615	475,337			1,615	
2 市場管理費	58,586	304	58,890			304	
計	593,000	1,919	594,919			1,919	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	
1 報酬	96	1 人件費　1,615千円
2 給料	838	(1) 会計年度任用職員　157千円
3 職員手当等	568	(2) 職員　1,458千円
4 共済費	113	
1 報酬	192	1 人件費　304千円
3 職員手当等	92	(1) 会計年度任用職員　304千円
4 共済費	20	

給　与　費　明　細　書

1．一　般　職

（1）総　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(6) 4	8,684	21,091	18,531	48,306	9,132	57,438	
補正前	(4) 4	8,396	20,253	17,871	46,520	8,999	55,519	
比　較	(2) 0	288	838	660	1,786	133	1,919	

職員手当の内訳	区　分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		1,188	962	449	336		490
	補正前		1,188	928	449	336		490
	比　較		0	34	0	0		0
	区　分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		247	1,552			7,218	6,089
	補正前		237	1,552			6,889	5,802
	比　較		10	0			329	287
	区　分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
		千円	千円	千円				
	補正後							
	補正前							
	比　較							

注　（　）内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア　会計年度任用職員以外の職員　　と畜場・市場事業特別会計

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(2) 4		21,091	15,241	36,332	7,180	43,512	
補正前	(0) 4		20,253	14,720	34,973	7,081	42,054	
比較	(2) 0		838	521	1,359	99	1,458	

職員手当の内訳

区分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		1,188	962	449	336		490
補正前		1,188	928	449	336		490
比較		0	34	0	0		0

区分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		247	1,552			5,434	4,583
補正前		237	1,552			5,179	4,361
比較		10	0			255	222

区分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当
	千円	千円	千円
補正後			
補正前			
比較			

注　（　）内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(4) 0	8,684		3,290	11,974	1,952	13,926	
補正前	(4) 0	8,396		3,151	11,547	1,918	13,465	
比較	(0) 0	288		139	427	34	461	

職員手当の内訳

区分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後							
補正前							
比較							

区分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後						1,784	1,506
補正前						1,710	1,441
比較						74	65

区分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当
	千円	千円	千円
補正後			
補正前			
比較			

注　（　）内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　　と畜場・市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 838	1　給与改定に伴う増減分	千円 838		給与改定の状況　実施時期 給与改定率　3.20%　令和8年4月1日 給料の特例措置　令和8年4月1日 0.14%（改正前1.14%　改正後1.28%）
		2　昇給に伴う増加分			
		3　その他の増減分		千円	
職員手当	660	1　制度改正に伴う増減分			
		2　その他の増減分	660	千円 初任給調整手当 扶養手当 地域手当　34 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当　10 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当　329 勤勉手当　287 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和８年10月１日現在	平均給料月額	円 403,615	円	円 379,072
	平均給与月額	円 454,398	円	円 479,930
	平均年令	歳 56.09	歳	歳 62.10
令和８年１月１日現在	平均給料月額	円 406,329	円	円 381,621
	平均給与月額	円 461,285	円	円 479,460
	平均年令	歳 56.00	歳	歳 62.01

イ　初　任　給

区　　分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
市の制度	高校卒	円 218,967	経験年数に応じて	
	大学卒	円 250,262	円 210,561 から 259,985 まで	円 254,719
国の制度	高校卒	一般職　円 209,800	経験年数に応じて	
	大学卒	総合職　円 251,500 一般職 241,500	円 207,900 から 249,000 まで	円 249,600

ウ　級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年10月1日現在	1	人	%	人	%	人	%
	2						
	3						
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	１０						
	計	3	100.0			1	100.0
令和8年1月1日現在	1						
	2						
	3						
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	3	100.0			1	100.0

注　（　）内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	１・２級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	８　級	９　級	１０　級
職　名	事務職員 技術職員	主　任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主　幹 技　監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次　長 副区長 参　事	部　長 担当部長 会計管理者 区　長 参　与	技術統括監

エ　昇給　　と畜場・市場事業特別会計

区分		説明	備考
昇給日		１月１日	
昇給号給数（行政職給料表適用者の例）	昇給区分　A （極めて良好）	８号給以上 高齢層（５５歳以上）　２号給以上 管理職層（８級以上）　２号給	
	昇給区分　B （特に良好）	６号給 高齢層（５５歳以上）　１号給 管理職層（８級以上）　１号給	
	昇給区分　C （良好）	４号給 高齢層（５５歳以上）　昇給なし 管理職層（８級以上）　昇給なし 管理職層（７級以下）　３号給	
	昇給区分　D （やや良好でない）	２号給 高齢層（５５歳以上）　昇給なし 管理職層（８級以上）　昇給なし	
人事評価結果の活用		有	
定期昇給以外の昇給制度		無	

令和８年３月２７日公布の地方自治法施行規則の改正に伴い記載内容を変更

オ　期末・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６　月	１２　月			
補正後	月分 （１．２２５） ２．３２５	月分 （１．２７５） ２．３７５	月分 （２．５０） ４．７０	有	
補正前	（１．２２５） ２．３２５	（１．２２５） ２．３２５	（２．４５） ４．６５	有	
国の制度	（１．２２５） ２．３２５	（１．２７５） ２．３７５	（２．５０） ４．７０	有	

注　（　）内は再任用職員の支給率である。

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備　考
支給率等	月分 ２４．５８６８７５	月分 ３３．２７０７５	月分 ４７．７０９	月分 ４７．７０９	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ　地　域　手　当

支給対象地域	浜　　松　　市	
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者
支　　給　　率	%	% 4
支給対象職員数	人	人 4
国の指定基準に基づく支給率	%	% 4

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種		
		一　般 行政職	技　能 労務職	医　療 技術職
給料総額に対する比率	% 0.1	% 0.2	%	%
支給対象職員の比率 （令和８年１０月１日現在）	50.0	66.7		
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当			

ケ　その他の手当

区　分	内　　容	国の制度との異同	国　の　制　度　の　内　容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子　13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、１人につき5,000円を加算。 ・ 父母等　6,500円 行政職給料表８級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表９級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子　13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、１人につき5,000円を加算。 ・ 父母等　6,500円 行政職給料表８級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表９級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、27,000円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	①　交通機関等を利用して通勤する職員 運賃等相当額を算定基礎期間での月数で除して得た額。55,000円限度 ②　自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。 ③　交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。66,400円限度。 ④　通勤のため駐車場等を利用する場合、駐車場等の料金に相当する額（上限5,000円）を②、③に規定する通勤手当に加算して支給 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	①　交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。150,000円限度。 ②　自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。 ③　交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。150,000円限度。 ④　通勤のため駐車場等を利用する場合、駐車場等の料金に相当する額（上限5,000円）を②、③に規定する通勤手当に加算して支給

中央卸売市場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	447,204	－	447,204
2 財産収入	956	－	956
3 繰越金	1,000	4,448	5,448
4 諸収入	210,840	－	210,840
歳　　入　　合　　計	660,000	4,448	664,448

（歳　　出）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	655,393	4,448	659,841				4,448
2 公債費	3,607	－	3,607				3,607
3 予備費	1,000	－	1,000				1,000
歳出合計	660,000	4,448	664,448				4,448

2　歳　　入

款　　項　　目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 繰越金	1,000	4,448	5,448
1 繰越金	1,000	4,448	5,448
1 繰越金	1,000	4,448	5,448
計	660,000	4,448	664,448

（歳　入）　　中央卸売市場事業特別会計

節		説　　明
区　分	金　　額	
	千円	
前年度繰越金	4,448	

3 歳　　出

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	655,393	4,448	659,841				4,448
1 総務管理費	655,393	4,448	659,841				4,448
1 一般管理費	156,635	2,949	159,584				2,949
3 業務運営費	40,733	1,499	42,232				1,499
計	660,000	4,448	664,448				4,448

（歳　出）　　中央卸売市場事業特別会計

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
1 報酬	192	1 人件費	2,949千円
2 給料	1,538	(1) 会計年度任用職員	304千円
3 職員手当等	1,025	(2) 職員	2,324千円
4 共済費	194	(3) 再任用短時間勤務職員	321千円
1 報酬	192	1 人件費	1,499千円
2 給料	744	(1) 会計年度任用職員	305千円
3 職員手当等	475	(2) 職員	561千円
4 共済費	88	(3) 再任用短時間勤務職員	633千円

給　与　費　明　細　書

1．一　般　職

（1）総　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(8) 10	10,868	55,285	37,614	103,767	19,515	123,282	
補正前	(8) 10	10,484	53,003	36,114	99,601	19,233	118,834	
比　較	(0) 0	384	2,282	1,500	4,166	282	4,448	

職員手当の内訳	区　分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		2,052	2,373	1,564	1,303		
	補正前		2,052	2,279	1,564	1,287		
	比　較		0	94	0	16		
	区　分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		1,309	1,552			14,974	12,487
	補正前		1,246	1,552			14,261	11,873
	比　較		63	0			713	614
	区　分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
		千円	千円	千円				
	補正後							
	補正前							
	比　較							

注　（　）内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア　会計年度任用職員以外の職員　　中央卸売市場事業特別会計

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(3) 10		55,285	33,464	88,749	17,047	105,796	
補正前	(3) 10		53,003	32,149	85,152	16,805	101,957	
比較	(0) 0		2,282	1,315	3,597	242	3,839	

職員手当の内訳

区分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		2,052	2,373	1,564	1,303		
補正前		2,052	2,279	1,564	1,287		
比較		0	94	0	16		

区分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		1,309	1,552			12,722	10,589
補正前		1,246	1,552			12,108	10,061
比較		63	0			614	528

区分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当
	千円	千円	千円
補正後			
補正前			
比較			

注　（　）内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(5) 0	10,868		4,150	15,018	2,468	17,486	
補正前	(5) 0	10,484		3,965	14,449	2,428	16,877	
比較	(0) 0	384		185	569	40	609	

職員手当の内訳

区分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後							
補正前							
比較							

区分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後						2,252	1,898
補正前						2,153	1,812
比較						99	86

区分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当
	千円	千円	千円
補正後			
補正前			
比較			

注　（　）内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　　中央卸売市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 2,282	1　給与改定に伴う増減分	千円 2,282		給与改定の状況　実施時期 給与改定率　3.20%　令和8年4月1日 給料の特例措置　令和8年4月1日 0.14%（改正前1.14%　改正後1.28%）
		2　昇給に伴う増加分			
		3　その他の増減分		千円	
職員手当	1,500	1　制度改正に伴う増減分			
		2　その他の増減分	1,500	千円 初任給調整手当 扶養手当 地域手当　94 通勤手当 住居手当　16 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当　63 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当　713 勤勉手当　614 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和８年10月１日現在	平均給料月額	円 368,691	円
	平均給与月額	円 413,919	円
	平均年令	歳 47.04	歳
令和８年１月１日現在	平均給料月額	円 377,695	円
	平均給与月額	円 428,746	円
	平均年令	歳 47.06	歳

イ　初　任　給

区　　分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 218,967	経験年数に応じて
	大学卒	円 250,262	円 210,561 から 259,985 まで
国の制度	高校卒	一般職　円 209,800	経験年数に応じて
	大学卒	総合職　円 251,500 一般職 241,500	円 207,900 から 249,000 まで

ウ　級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年10月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	(3) 6	(100.0) 54.5		
	4	2	18.2		
	5	1	9.1		
	6	1	9.1		
	7	1	9.1		
	8				
	9				
	１０				
	計	(3) 11	(100.0) 100.0		
令和8年1月1日現在	1				
	2				
	3	(3) 4	(100.0) 44.5		
	4	2	22.2		
	5	1	11.1		
	6	1	11.1		
	7	1	11.1		
	8				
	9				
	計	(3) 9	(100.0) 100.0		

注　（　）内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	１・２級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	８　級	９　級	１０　級
職　名	事務職員 技術職員	主　任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主　幹 技　監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次　長 副区長 参　事	部　長 担当部長 会計管理者 区　長 参　与	技術統括監

エ　昇給

中央卸売市場事業特別会計

区分		説明	備考
昇給日		１月１日	
昇給号給数（行政職給料表適用者の例）	昇給区分　A （極めて良好）	８号給以上 高齢層（５５歳以上）　２号給以上 管理職層（８級以上）　２号給	
	昇給区分　B （特に良好）	６号給 高齢層（５５歳以上）　１号給 管理職層（８級以上）　１号給	
	昇給区分　C （良好）	４号給 高齢層（５５歳以上）　昇給なし 管理職層（８級以上）　昇給なし 管理職層（７級以下）　３号給	
	昇給区分　D （やや良好でない）	２号給 高齢層（５５歳以上）　昇給なし 管理職層（８級以上）　昇給なし	
人事評価結果の活用		有	
定期昇給以外の昇給制度		無	

令和８年３月２７日公布の地方自治法施行規則の改正に伴い記載内容を変更

オ　期末・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６　月	１２　月			
補正後	月分 （１．２２５） ２．３２５	月分 （１．２７５） ２．３７５	月分 （２．５０） ４．７０	有	
補正前	（１．２２５） ２．３２５	（１．２２５） ２．３２５	（２．４５） ４．６５	有	
国の制度	（１．２２５） ２．３２５	（１．２７５） ２．３７５	（２．５０） ４．７０	有	

注　（　）内は再任用職員の支給率である。

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備　考
支給率等	月分 ２４．５８６８７５	月分 ３３．２７０７５	月分 ４７．７０９	月分 ４７．７０９	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ　地　域　手　当

支給対象地域	浜　　松　　市	
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者
支　　給　　率	%	% 4
支給対象職員数	人	人 １０
国の指定基準に基づく支給率	%	% 4

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種	
		一　般行政職	技　能労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率（令和８年１０月１日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ　その他の手当

区　分	内　　容	国の制度との異同	国　の　制　度　の　内　容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子　13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、１人につき5,000円を加算。 ・ 父母等　6,500円 行政職給料表８級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表９級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子　13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、１人につき5,000円を加算。 ・ 父母等　6,500円 行政職給料表８級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表９級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、27,000円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	①　交通機関等を利用して通勤する職員 運賃等相当額を算定基礎期間での月数で除して得た額。55,000円限度 ②　自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。 ③　交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。66,400円限度。 ④　通勤のため駐車場等を利用する場合、駐車場等の料金に相当する額（上限5,000円）を②、③に規定する通勤手当に加算して支給 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	①　交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。150,000円限度。 ②　自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。 ③　交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。150,000円限度。 ④　通勤のため駐車場等を利用する場合、駐車場等の料金に相当する額（上限5,000円）を②、③に規定する通勤手当に加算して支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
	千円		千円
警備業務委託費	39,600		
清掃業務委託費	13,131		
建物管理業務委託費	35,520		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	39,600				39,600
令和8年度から 令和9年度まで	13,131				13,131
令和8年度から 令和9年度まで	35,520				35,520

小型自動車競走事業特別会計

歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　出）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	615,921	0	615,921				0
2 事業費	19,773,159	−	19,773,159				
3 公債費	1,439	−	1,439				
4 繰出金	50,000	−	50,000				
5 諸支出金	140,481	−	140,481				
6 予備費	350,000	−	350,000				
歳出合計	20,931,000	0	20,931,000				0

2 歳　　出

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	615,921	0	615,921				0
1 総務管理費	615,921	0	615,921				0
1 一般管理費	92,063	1,405	93,468				1,405
3 小型自動車競走事業基金費	304,887	△1,405	303,482				△1,405
計	20,931,000	0	20,931,000				0

（歳　出）　　小型自動車競走事業特別会計

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		
2 給料	747	1 人件費	1,405千円
3 職員手当等	563	(1) 職員	1,405千円
4 共済費	95		
24 積立金	△1,405	1 小型自動車競走事業基金に対する積立金	△1,405千円

給　与　費　明　細　書

1．一　般　職

（1）総　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(0) 5		24,628	17,769	42,397	8,489	50,886	
補正前	(0) 5		23,881	17,206	41,087	8,394	49,481	
比　較	(0) 0		747	563	1,310	95	1,405	

職員手当の内訳	区　分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		1,332	1,080	538	969		
	補正前		1,332	1,050	538	953		
	比　較		0	30	0	16		

職員手当の内訳	区　分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		1,287	797			6,431	5,335
	補正前		1,220	797			6,192	5,124
	比　較		67	0			239	211

職員手当の内訳	区　分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当
		千円	千円	千円
	補正後			
	補正前			
	比　較			

注　（　）内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア　会計年度任用職員以外の職員　　小型自動車競走事業特別会計

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(0) 5		24,628	17,769	42,397	8,489	50,886	
補正前	(0) 5		23,881	17,206	41,087	8,394	49,481	
比較	(0) 0		747	563	1,310	95	1,405	

職員手当の内訳

区分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		1,332	1,080	538	969		
補正前		1,332	1,050	538	953		
比較		0	30	0	16		

区分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		1,287	797			6,431	5,335
補正前		1,220	797			6,192	5,124
比較		67	0			239	211

区分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当
	千円	千円	千円
補正後			
補正前			
比較			

注　（　）内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(0) 0				0		0	
補正前	(0) 0				0		0	
比較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

職員手当の内訳

区分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後							
補正前							
比較							

区分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後							
補正前							
比較							

区分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当
	千円	千円	千円
補正後			
補正前			
比較			

注　（　）内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　　小型自動車競走事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 747	1　給与改定に伴う増減分	千円 747		給与改定の状況　実施時期 給与改定率　3.20%　令和8年4月1日 給料の特例措置　令和8年4月1日 0.14%（改正前1.14%　改正後1.28%）
		2　昇給に伴う増加分			
		3　その他の増減分		千円	
職員手当	563	1　制度改正に伴う増減分			
		2　その他の増減分	563	千円 初任給調整手当 扶養手当 地域手当　30 通勤手当 住居手当　16 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当　67 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当　239 勤勉手当　211 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和８年10月１日現在	平均給料月額	円 394,365	円
	平均給与月額	円 461,826	円
	平均年令	歳 53.04	歳
令和８年１月１日現在	平均給料月額	円 387,302	円
	平均給与月額	円 453,833	円
	平均年令	歳 50.07	歳

イ　初　任　給

区　　分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 218,967	経験年数に応じて 円 210,561 から 259,985 まで
	大学卒	円 250,262	
国の制度	高校卒	一般職　円 209,800	経験年数に応じて 円 207,900 から 249,000 まで
	大学卒	総合職　円 251,500 一般職 241,500	

ウ　級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年10月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	2	40.0		
	4	2	40.0		
	5				
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	１０				
	計	5	100.0		
令和8年1月1日現在	1				
	2				
	3	3	60.0		
	4	1	20.0		
	5				
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		

（級別の標準的な職務内容）

区　分	１・２級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	８　級	９　級	１０　級
職　名	事務職員 技術職員	主　任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主　幹 技　監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次　長 副区長 参　事	部　長 担当部長 会計管理者 区　長 参　与	技術統括監

エ　昇給　　小型自動車競走事業特別会計

区分		説明	備考
昇給日		１月１日	
昇給号給数（行政職給料表適用者の例）	昇給区分　A （極めて良好）	８号給以上 高齢層（５５歳以上）　２号給以上 管理職層（８級以上）　２号給	
	昇給区分　B （特に良好）	６号給 高齢層（５５歳以上）　１号給 管理職層（８級以上）　１号給	
	昇給区分　C （良好）	４号給 高齢層（５５歳以上）　昇給なし 管理職層（８級以上）　昇給なし 管理職層（７級以下）　３号給	
	昇給区分　D （やや良好でない）	２号給 高齢層（５５歳以上）　昇給なし 管理職層（８級以上）　昇給なし	
人事評価結果の活用		有	
定期昇給以外の昇給制度		無	

令和８年３月２７日公布の地方自治法施行規則の改正に伴い記載内容を変更

オ　期末・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６　月	１２　月			
補正後	月分 ２．３２５	月分 ２．３７５	月分 ４．７０	有	
補正前	２．３２５	２．３２５	４．６５	有	
国の制度	２．３２５	２．３７５	４．７０	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備　考
支給率等	月分 ２４．５８６８７５	月分 ３３．２７０７５	月分 ４７．７０９	月分 ４７．７０９	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ　地　域　手　当

支給対象地域	浜　　松　　市	
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者
支　　給　　率	%	% 4
支給対象職員数	人	人 5
国の指定基準に基づく支給率	%	% 4

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種	
		一　般 行政職	技　能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 （令和８年１０月１日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ　その他の手当

区　　分	内　　容	国の制度との異同	国　の　制　度　の　内　容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子　13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、１人につき5,000円を加算。 ・ 父母等　6,500円 行政職給料表８級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表９級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子　13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、１人につき5,000円を加算。 ・ 父母等　6,500円 行政職給料表８級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表９級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、27,000円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	①　交通機関等を利用して通勤する職員 運賃等相当額を算定基礎期間での月数で除して得た額。55,000円限度 ②　自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。 ③　交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。66,400円限度。 ④　通勤のため駐車場等を利用する場合、駐車場等の料金に相当する額（上限5,000円）を②、③に規定する通勤手当に加算して支給 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	①　交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。150,000円限度。 ②　自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。 ③　交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。150,000円限度。 ④　通勤のため駐車場等を利用する場合、駐車場等の料金に相当する額（上限5,000円）を②、③に規定する通勤手当に加算して支給

駐車場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	2,431	－	2,431
2 財産収入	2,894	－	2,894
3 繰越金	733	276	1,009
4 諸収入	402,942	－	402,942
歳　　入　　合　　計	409,000	276	409,276

（歳　　出）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	380,263	276	380,539				276
2 公債費	27,737	－	27,737				27,737
3 予備費	1,000	－	1,000				1,000
歳出合計	409,000	276	409,276				276

2　歳　　入

款　　項　　目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 繰越金	733	276	1,009
1 繰越金	733	276	1,009
1 繰越金	733	276	1,009
計	409,000	276	409,276

（歳　入）　　駐車場事業特別会計

節		説　　明
区　分	金　　額	
	千円	
前年度繰越金	276	

3 歳　　出

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	380,263	276	380,539				276
1 駐車場費	380,263	276	380,539				276
1 一般管理費	136,717	276	136,993				276
計	409,000	276	409,276				276

（歳　出）　駐車場事業特別会計

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	
2 給料	133	1 人件費　276千円
3 職員手当等	122	(1) 職員　276千円
4 共済費	21	

給　与　費　明　細　書

1．一　般　職

（1）総　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(0) 1		3,471	3,173	6,644	1,114	7,758	
補正前	(0) 1		3,338	3,051	6,389	1,093	7,482	
比　較	(0) 0		133	122	255	21	276	

職員手当の内訳	区　分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		300	153	305	352		
	補正前		300	147	305	336		
	比　較		0	6	0	16		

職員手当の内訳	区　分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		525				831	707
	補正前		500				791	672
	比　較		25				40	35

職員手当の内訳	区　分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当
		千円	千円	千円
	補正後			
	補正前			
	比　較			

注　（　）内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(0) 1		3,471	3,173	6,644	1,114	7,758	
補正前	(0) 1		3,338	3,051	6,389	1,093	7,482	
比較	(0) 0	0	133	122	255	21	276	

職員手当の内訳

区分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		300	153	305	352		
補正前		300	147	305	336		
比較		0	6	0	16		

区分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		525				831	707
補正前		500				791	672
比較		25				40	35

区分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当
	千円	千円	千円
補正後			
補正前			
比較			

注　（ ）内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(0) 0				0		0	
補正前	(0) 0				0		0	
比較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

職員手当の内訳

区分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後							
補正前							
比較							

区分	へき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後							
補正前							
比較							

区分	義務教育等教員特別手当	災害派遣手当	退職手当
	千円	千円	千円
補正後			
補正前			
比較			

注　（ ）内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　　駐車場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 133	1　給与改定に伴う増減分	千円 133		給与改定の状況　実施時期 給与改定率　3.20%　令和8年4月1日 給料の特例措置　令和8年4月1日 0.14%（改正前1.14%　改正後1.28%）
		2　昇給に伴う増加分			
		3　その他の増減分		千円	
職員手当	122	1　制度改正に伴う増減分			
		2　その他の増減分	122	千円 初任給調整手当 扶養手当 地域手当　6 通勤手当 住居手当　16 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当　25 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当　40 勤勉手当　35 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和８年10月１日現在	平均給料月額	円 305,038	円
	平均給与月額	円 425,979	円
	平均年令	歳 35.03	歳
令和８年１月１日現在	平均給料月額	円 245,284	円
	平均給与月額	円 296,147	円
	平均年令	歳 23.05	歳

イ　初　任　給

区　　分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 218,967	経験年数に応じて 円 210,561 から 259,985 まで
	大学卒	円 250,262	
国の制度	高校卒	一般職　円 209,800	経験年数に応じて
	大学卒	総合職　円 251,500 一般職 241,500	円 207,900 から 249,000 まで

ウ　級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年10月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	1	100.0		
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	１０				
	計	1	100.0		
令和8年1月1日現在	1	1	100.0		
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		

（級別の標準的な職務内容）

区　分	１・２級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	８　級	９　級	１０　級
職　名	事務職員 技術職員	主　任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主　幹 技　監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次　長 副区長 参　事	部　長 担当部長 会計管理者 区　長 参　与	技術統括監

エ　昇給　　駐車場事業特別会計

区分		説明	備考
昇給日		１月１日	
昇給号給数（行政職給料表適用者の例）	昇給区分　A （極めて良好）	８号給以上 高齢層（５５歳以上）　２号給以上 管理職層（８級以上）　２号給	
	昇給区分　B （特に良好）	６号給 高齢層（５５歳以上）　１号給 管理職層（８級以上）　１号給	
	昇給区分　C （良好）	４号給 高齢層（５５歳以上）　昇給なし 管理職層（８級以上）　昇給なし 管理職層（７級以下）　３号給	
	昇給区分　D （やや良好でない）	２号給 高齢層（５５歳以上）　昇給なし 管理職層（８級以上）　昇給なし	
人事評価結果の活用		有	
定期昇給以外の昇給制度		無	

令和８年３月２７日公布の地方自治法施行規則の改正に伴い記載内容を変更

オ　期末・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６　月	１２　月			
補正後	月分 ２．３２５	月分 ２．３７５	月分 ４．７０	有	
補正前	２．３２５	２．３２５	４．６５	有	
国の制度	２．３２５	２．３７５	４．７０	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備　考
支給率等	月分 ２４．５８６８７５	月分 ３３．２７０７５	月分 ４７．７０９	月分 ４７．７０９	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ　地　域　手　当

支給対象地域	浜　　松　　市	
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者
支　　給　　率	%	% 4
支給対象職員数	人	人 1
国の指定基準に基づく支給率	%	% 4

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種	
		一　般 行政職	技　能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 （令和８年１０月１日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ　その他の手当

区　　分	内　　容	国の制度との異同	国　の　制　度　の　内　容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子　13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、１人につき5,000円を加算。 ・ 父母等　6,500円 行政職給料表８級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表９級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子　13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、１人につき5,000円を加算。 ・ 父母等　6,500円 行政職給料表８級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表９級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、27,000円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	①　交通機関等を利用して通勤する職員 運賃等相当額を算定基礎期間での月数で除して得た額。55,000円限度 ②　自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。 ③　交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。66,400円限度。 ④　通勤のため駐車場等を利用する場合、駐車場等の料金に相当する額（上限5,000円）を②、③に規定する通勤手当に加算して支給 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	①　交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。150,000円限度。 ②　自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。 ③　交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。150,000円限度。 ④　通勤のため駐車場等を利用する場合、駐車場等の料金に相当する額（上限5,000円）を②、③に規定する通勤手当に加算して支給